

平成 25 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

一宮市監査委員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税については、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表については税込みの額、その他は税抜きの額で表示した。
- 2 比率については、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数

平成26年8月25日

一宮市長 谷 一 夫 様

一宮市監査委員 橋 本 博 利

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 高 木 宏 昌

一宮市監査委員 浅 野 清 二

平成25年度一宮市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度一宮市水道事業会計・下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 25 年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 25 年度一宮市水道事業会計決算
平成 25 年度一宮市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 26 年 6 月 6 日から平成 26 年 7 月 23 日まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査にあたっては、決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等とを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。
- (2) 貯蔵品については、在庫検査を実施（平成 26 年 3 月 5 日）し、帳簿と照合審査した。
- (3) 平成 25 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較によって事業の推移を明らかにした。

4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に従って調製されており、関係諸帳簿と符合し、かつ、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

概要及び意見

水道事業会計

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増・△減	前年度対比(%)	
				25/24	24/23
行政区域内人口(人)	386,429	386,447	△ 18	100.0	100.0
世 帯 数(戸)	150,754	148,759	1,995	101.3	100.8
計 画 給 水 人 口(人)	383,800	383,800	0	100.0	100.0
現 在 給 水 人 口(人)	376,141	375,605	536	100.1	100.0
普 及 率(%)	97.3	97.2	0.1	(+0.1)	(0.0)
給 水 戸 数(戸)	146,665	144,521	2,144	101.5	100.7
年 間 総 配 水 量(m ³)	42,420,354	42,606,943	△ 186,589	99.6	98.5
年 間 総 有 収 水 量(m ³)	38,362,810	38,700,659	△ 337,849	99.1	99.5
有 収 率(%)	90.4	90.8	△ 0.4	(△0.4)	(+0.9)
配水管布設延長(m) ()内は年度末の総延長	24,793.6 (2,326,156.9)	16,972.2 (2,301,363.3)	7,821.4 (24,793.6)	146.1 (101.1)	112.0 (100.7)
職 員 数(人)	107	112	△ 5	(△5)	(+1)

表でみられるように、配水量、有収水量ともに前年度に比べて減少した。

配水量が減少した主な要因としては、前年度より各月の雨量が増加し、使用量が減少したためである。また、有収水量が減少した主な要因としては、給水人口は増加したものの、電化製品や住宅設備において節水型商品が普及してきたことなどにより、1人1日あたりの使用量が減少したことが挙げられる。

施設面では、大規模災害時における水道水確保に向け、木曾川配水場の1号配水池に緊急遮断弁を設置するなど、地震対策を進めた。また、設備の老朽化に伴い、佐千原浄水場蓄電池更新等の改良工事などを行うとともに、水質管理を一元化するため、東部浄化センターに水道水質検査棟を築造した。

次に、配水量を基礎にして施設の使用率をみると、施設利用率($\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$)は65.9% (前年度66.2%)で0.3ポイント下降している。また、負荷率($\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$)は89.3% (前年度87.9%)で1.4ポイント上昇し、最大稼働率($\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$)は73.9% (前年度75.3%)で1.4ポイント下降している。

また、配水管使用効率($\frac{年間総配水量}{配水管総延長}$)は18.2 m³/m (前年度18.5 m³/m)で、0.3 m³/m下降し、固定資産使用効率($\frac{年間総配水量}{有形固定資産} \times 10,000$)は9.7 m³/万円 (前年度9.9 m³/万円)で、0.2 m³/万円下降している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 50 億 2,045 万 1,000 円に対し、決算額 49 億 9,110 万 8,211 円、執行率 99.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営業収益	4,969,298,000 円	4,939,214,254 円	△ 30,083,746 円	99.4 %	234,016,235 円
営業外収益	51,138,000	51,790,648	652,648	101.3	738,328
特別利益	15,000	103,309	88,309	688.7	4,912
合 計	5,020,451,000	4,991,108,211	△ 29,342,789	99.4	234,759,475

決算額の主なものは、営業収益では、給水収益 49 億 960 万 8,450 円であり、営業外収益では、負担金 3,160 万 5,501 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 49 億 9,878 万 2,000 円に対し、決算額 49 億 2,843 万 4,556 円、執行率 98.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営業費用	4,383,016,000 円	4,347,753,171 円	35,262,829 円	99.2 %	81,140,249 円
営業外費用	607,707,000	573,923,079	33,783,921	94.4	63,858
特別損失	7,559,000	6,758,306	800,694	89.4	55,032
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	4,998,782,000	4,928,434,556	70,347,444	98.6	81,259,139

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 17 億 3,326 万 2,006 円、受水費 9 億 1,089

万 62 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）7 億 3,480 万 8,322 円、委託料 2 億 2,727 万 8,549 円、動力費 2 億 2,313 万 3,572 円、修繕費 1 億 2,994 万 9,087 円、工事請負費 1 億 521 万 3,845 円、資産減耗費 1 億 94 万 7,208 円であり、営業外費用では、支払利息 5 億 3,636 万 1,573 円である。

（2）資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 22 億 5,604 万円に対し、決算額 22 億 7,403 万 3,535 円、執行率 100.8% となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比 べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
企 業 債	1,770,100,000 円	1,740,100,000 円	△ 30,000,000 円	98.3 %	0 円
負 担 金	244,579,000	255,758,485	11,179,485	104.6	707,900
加 入 金	210,000,000	246,839,250	36,839,250	117.5	11,754,250
国庫補助金	10,355,000	10,355,000	0	100.0	0
出 資 金	20,976,000	20,975,150	△ 850	100.0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	5,650	△ 24,350	18.8	269
合 計	2,256,040,000	2,274,033,535	17,993,535	100.8	12,462,419

上表のうち、企業債は上水道改良事業債、新庁舎建設事業債及び第 5 期拡張事業債で、各地配水管改良工事、配水管布設工事、水道水質検査棟築造工事等のほか、一般会計への新庁舎建設負担金に対するものである。

負担金は、下水道管布設工事に伴う支障移転工事負担金 1 億 8,957 万 4,978 円、消火栓設置工事負担金 3,006 万円等である。

加入金は、2,096 個の給水装置の新設等によるものである。

国庫補助金は、地震対策に係る事業費に対するものである。

出資金は、地震対策及び保安対策に係る事業費に対し、一般会計から出資されたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 41 億 2,641 万 3,550 円に対し、決算額 40 億 9,210 万 7,863 円、執行率 99.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	2,859,021,550	2,825,945,647	28,019,400	5,056,503	98.8	124,840,029
拡張事業費	66,322,000	65,092,856	0	1,229,144	98.1	2,183,062
企業債償還金	1,201,070,000	1,201,069,360	0	640	100.0	0
合 計	4,126,413,550	4,092,107,863	28,019,400	6,286,287	99.2	127,023,091

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、工事請負費で水道水質検査棟築造工事はじめ 171 工事 18 億 6,908 万 4,531 円、小口径配水管布設及び布設替工事 4 億 2,168 万円である。

拡張事業費では、東五城祐久野地内ほか配水管布設工事はじめ 5 工事 4,515 万円の工事請負費である。

資本的支出総額 40 億 9,210 万 7,863 円に対し、資本的収入総額は 22 億 7,403 万 3,535 円で、18 億 1,807 万 4,328 円収支不足となっているが、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,568 万 6,411 円及び過年度分損益勘定留保資金 17 億 4,238 万 7,917 円により補てんされている。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越されたものは、次のとおりである。

建設改良費

東五城北作野地内ほか配水管改良工事 2,801 万 9,400 円

3 経営状況

本年度の経営成績は、水道事業収益 47 億 5,661 万 996 円、水道事業費 48 億 1,095 万 5,694 円で、差引き 5,434 万 4,698 円の純損失を計上した。

収益合計は前年度に比べ 9,461 万円余減少している。減少した主なものは、給水収益である。給水収益が 7,664 万円余減少した要因は、各世帯の使用水量の減少等により有収水量が減少し、料金単価の高い料金帯での使用量が減少したことなどである。

これに対し、費用合計は前年度に比べ 993 万円余増加している。増加した主なものは、委託料、動力費である。委託料が 7,651 万円余増加した要因は、検針、収納等の営業関連業務を民間委託したためである。動力費が 1,222 万円余増加した要因は、燃料費調整単価が高騰したためである。なお、手数料については、委託検針手数料が皆減したことにより 5,326 万円余減少し、受水費については、伏流水による配水量の増加により、県水受水量が減少したことにより 1,717 万円余減少し、人件費については、職員数が減少したことなどにより 1,378 万円余減少している。

総体的な収支状況は、収益の減少に加えて、費用が増加し、純利益から純損失となった。

最近 3 か年の水道事業収益と水道事業費を比較すれば次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度	
	決 算 額	前年度対 比	決 算 額	前年度対 比	決 算 額	前年度対 比
水道事業収益	4,895,031,423 円	98.3 %	4,851,230,922 円	99.1 %	4,756,610,996 円	98.0 %
うち給水収益	4,799,129,006	98.7	4,753,089,145	99.0	4,676,448,466	98.4
水道事業費	4,811,031,680	98.1	4,801,021,960	99.8	4,810,955,694	100.2
うち人件費	791,194,350	99.6	748,268,613	94.6	734,486,642	98.2
うち物件費	1,580,095,133	101.5	1,642,665,169	104.0	1,687,221,946	102.7
純 利 益 ・ △ 純 損 失	83,999,743		50,208,962		△ 54,344,698	

上表のとおり経営成績は、前年度に比べ水道事業収益が 2.0%減少したことに対し、水道事業費は 0.2%増加しており、その結果、前年度 5,020 万 8,962 円の純利益から、本年度は 5,434 万 4,698 円の純損失となった。

なお、総収益対総費用比率 $(\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100)$ は 98.9%で、前年度の 101.0%を 2.1 ポイント下回った。

(1) 収 益

営業収益は、47 億 519 万 8,019 円で前年度に比べ 7,591 万 4,951 円 (1.6%) 減少している。

これは主に、給水収益が7,664万679円（1.6%）減少したためである。

営業外収益は、5,131万4,580円で前年度に比べ1,852万9,222円（26.5%）減少している。

これは主に、負担金が1,644万6,564円（34.6%）減少したためである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,676,448,466 ^円	98.3 [%]	4,753,089,145 ^円	98.0 [%]	98.4 [%]
	手 数 料 収 益	15,996,000	0.3	16,088,000	0.3	99.4
	修 繕 工 事 収 益	512,753	0.0	528,925	0.0	96.9
	負 担 金	11,624,000	0.2	10,709,000	0.2	108.5
	その他の営業収益	616,800	0.0	697,900	0.0	88.4
	計	4,705,198,019	98.9	4,781,112,970	98.6	98.4
営 業 外 収 益	受 取 利 息	3,705,371	0.1	3,294,722	0.1	112.5
	負 担 金	31,101,815	0.7	47,548,379	1.0	65.4
	雑 収 益	16,507,394	0.3	19,000,701	0.4	86.9
	計	51,314,580	1.1	69,843,802	1.4	73.5
特 別 益	過 年 度 収 益	98,397	0.0	274,150	0.0	35.9
合 計		4,756,610,996	100.0	4,851,230,922	100.0	98.0

なお、供給単価すなわち有収水量1㎡あたりの給水収益は121円90銭で前年度の122円82銭に比べ92銭（0.7%）低くなっている。

（2）費 用

営業費用は、42億6,661万2,922円で前年度に比べ2,074万3,785円（0.5%）増加している。これは主に、手数料が5,326万4,355円（77.0%）、受水費が1,717万146円（1.9%）、人件費が1,378万1,971円（1.8%）減少したものの、委託料が7,651万4,384円（54.7%）、動力費が1,222万4,600円（6.1%）、工事請負費が1,126万7,561円（12.7%）増加したためである。

営業外費用は、5億3,763万9,498円で前年度に比べ1,135万8,343円（2.1%）減少している。これは主に、支払利息が1,036万2,341円（1.9%）減少したためである。

特別損失は、670万3,274円で前年度に比べ54万8,292円(8.9%)増加している。これは主に、過年度損失が47万5,173円(7.7%)増加したためである。過年度損失のうち水道料不納欠損額は、550万8,627円で前年度に比べ65万8,063円(13.6%)増加している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

水道事業費を経費別に前年度と比較し、併せて給水原価(有収水量1m³あたりの水を供給するために要した費用)を示せば、次のとおりである。

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	決 算 額	1 m ³ あたり 給水原価	決 算 額	1 m ³ あたり 給水原価
人 件 費	734,486,642 円	19.15 円 銭	748,268,613 円	19.33 円 銭
委 託 料	216,455,767	5.64	139,941,383	3.62
手 数 料	15,913,651	0.42	69,178,006	1.79
賃 借 料	16,240,294	0.42	9,296,104	0.24
修 繕 費	124,990,025	3.26	121,792,368	3.15
動 力 費	212,514,888	5.54	200,290,288	5.17
薬 品 費	13,393,530	0.35	13,414,572	0.35
材 料 費	10,306,367	0.27	11,300,075	0.29
工 事 請 負 費	100,203,704	2.61	88,936,143	2.30
量水器取替補修費	48,807,990	1.27	50,998,420	1.32
受 水 費	867,514,350	22.61	884,684,496	22.86
減 価 償 却 費	1,733,262,006	45.18	1,734,400,783	44.81
資 産 減 耗 費	100,947,208	2.63	109,560,040	2.83
支 払 利 息	536,361,573	13.98	546,723,914	14.13
そ の 他 経 常 費 用	72,854,425	1.90	66,081,773	1.71
経常費用(給水原価)	4,804,252,420	125.23	4,794,866,978	123.90
特 別 損 失	6,703,274	—	6,154,982	—
合 計	4,810,955,694	—	4,801,021,960	—

表でみるとおり、給水原価は125円23銭で前年度の123円90銭に比べ1円33銭(1.1%)高くなっている。

以上のことから、給水原価が供給単価を3円33銭上回り、事業としては純損失を計上している。

なお、事業の経済性を評価するために経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	算 式	平成 25 年度	平成 24 年度	増・△減比較
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	% 0.93	% 1.15	△ 0.22
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	0.00
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 9.32	% 11.19	△ 1.87

(注) 経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資）
平均経営資本＝（期首在高＋期末在高）×1/2

上表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度の 1.15% から本年度は 0.93% となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、給水収益等の営業収益が減少し、委託料、動力費等の営業費用が増加したため、営業利益が縮小したことが要因である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、501億7,369万6,965円で前年度に比べ12億1,050万8,293円(2.5%)増加している。資産の構成比率は、固定資産87.6%、流動資産12.4%である。

次に、負債及び資本の総額は、501億7,369万6,965円でその構成比率は固定負債1.0%、流動負債2.6%、資本金55.4%、剰余金41.0%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、439億4,891万1,818円で前年度に比べ9億3,013万2,819円(2.2%)増加している。これは主に、配水管布設工事及び水道水質検査棟築造工事等により取得した有形固定資産が増加したためである。

(2) 流 動 資 産

流動資産総額は、62億2,478万5,147円で前年度に比べ2億8,037万5,474円(4.7%)増加している。これは主に、現金預金が11億6,911万5,456円(26.3%)増加したためである。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

年 度 区 分		平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		前年度対比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
現	金 預 金	5,612,505,435	90.2	4,443,389,979	74.7	126.3
未	収 金	574,266,335	9.2	549,702,556	9.2	104.5
内 訳	営 業 未 収 金	503,826,713	8.1	506,408,633	8.5	99.5
	営 業 外 未 収 金	50,772,751	0.8	28,996,025	0.5	175.1
	そ の 他 未 収 金	19,666,871	0.3	14,297,898	0.2	137.6
有	価 証 券	—	—	899,785,700	15.1	—
貯	蔵 品	37,971,797	0.6	43,340,555	0.7	87.6
前	払 金	41,580	0.0	8,190,883	0.1	0.5
合 計		6,224,785,147	100.0	5,944,409,673	100.0	104.7

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料5億312万7,124円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金3,945万5,100円、上下水道施設管理センター等使用料負担金1,057万7,415円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金1,346万6,621円、加

入金 620 万 250 円である。

水道料の収納率は、3月検針分が翌年度に入って口座振替等により納付されるため、それを加味すると 98.6%（前年度 98.6%）である。同様にして、水道料の未収額を前年度と比較すると、現年度分は増加しているものの、過年度分は減少している。今後とも利用者の公平性を保つという観点からも、未収金発生防止と効果のある収納について引き続き努力されるよう要望する。

また、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

（3）固定負債

固定負債総額は、5億 1,125 万 4,289 円で全額退職給与引当金であり、前年度に比べ 9,707 万 654 円（23.4%）増加している。

（4）流動負債

流動負債総額は、12億 9,755 万 223 円で前年度に比べ 1億 746 万 8,123 円（9.0%）増加している。これは主に、未払金が 1億 467 万 133 円（8.9%）増加したためである。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成 25 年 度		平成 24 年 度		前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
未 払 金		1,275,979,425 円	98.3 %	1,171,309,292 円	98.4 %	108.9 %
内 訳	営 業 未 払 金	159,946,567	12.3	248,535,051	20.9	64.4
	営 業 外 未 払 金	13,759,200	1.1	28,059,000	2.4	49.0
	そ の 他 未 払 金	1,090,615,876	84.1	881,549,816	74.1	123.7
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	11,657,782	0.9	13,165,425	1.1	88.5
預 り 金		21,570,798	1.7	18,772,808	1.6	114.9
合 計		1,297,550,223	100.0	1,190,082,100	100.0	109.0

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費 7,259 万 1,306 円であり、営業外未払金は全額消費税及び地方消費税である。また、その他未払金では配水管布設及び布設替工事 146 件分 10億 7,693 万 3,649 円であり、貯蔵品購入未払金は全額量水器改造代金である。

(5) 資 本 金

資本金総額は、278 億 1,436 万 7,086 円で前年度に比べ 25 億 5,603 万 2,236 円（8.4%）減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 ・ △ 減 内 訳
自 己 資 本 金	固有資本金	円 26,402,508	円 26,402,508	円 0
	繰入資本金	472,553,844	451,578,694	18,938,150（地震対策事業費出資金） 2,037,000（保安対策事業費出資金）
	組入資本金	1,422,565,907	1,422,565,907	0
	引継資本金	1,612,356,045	4,728,394,071	△3,116,038,026（議決による減少）
	計	3,533,878,304	6,628,941,180	△3,095,062,876
借 資 本 入 金	企 業 債	24,280,488,782	23,741,458,142	1,740,100,000（借 入） △1,201,069,360（償 還）
合 計		27,814,367,086	30,370,399,322	△2,556,032,236

(6) 剰 余 金

剰余金総額は、205 億 5,052 万 5,367 円で前年度に比べ 35 億 6,200 万 1,752 円（21.0%）増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金	工事負担金	12,107,355,329	10,280,534,319	円 1,571,770,425 (引継資本金より振替) 240,892,585 (配水管布設等工事負担金) 14,158,000 (小口径配水管布設工事負担金)
	他会計負担金	43,837,973	43,837,973	0
	県補助金	94,266,470	65,270,258	29,178,373 (引継資本金より振替) △182,161 (固定資産の除却)
	他会計補助金	3,633,334	3,633,334	0
	受贈財産評価額	415,449,377	190,032,643	225,416,734 (引継資本金より振替)
	加入金	7,531,809,141	6,007,340,156	1,289,383,985 (引継資本金より振替) 235,085,000 (給水装置の新設等の加入金)
	国庫補助金	134,451,476	124,096,476	10,355,000 (施設整備費補助金)
	寄付金	288,509	—	288,509 (引継資本金より振替)
	計	20,331,091,609	16,714,745,159	3,616,346,450
利 益 剰 余 金	減債積立金	101,000,000	51,000,000	50,000,000 (繰 入)
	未処分利益剰余金 未処理欠損金(△)	118,433,758	222,778,456	△50,000,000 (減 債 積 立 金) △54,344,698 (当 年 度 純 損 失)
	計	219,433,758	273,778,456	△54,344,698
合 計		20,550,525,367	16,988,523,615	3,562,001,752

平成 26 年 4 月 1 日適用の会計制度移行に備え、合併時に旧尾西市・旧木曾川町から引き継いだ資本金（引継資本金）の一部については、資本剰余金に振り替えられている。

なお、当年度未処分利益剰余金 1 億 1,843 万 3,758 円は、剰余金処分計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

(7) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 48.0%で前年度より 0.2 ポイント下降、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 89.9%で前年度より 0.1 ポイント下降、事業の流動性を測る流動比率は 479.7%で前年度より 19.8 ポイント下降している。
[審査資料 62・63 ページ参照]

(8) 資金の運用状況

比較貸借対照表をもとに資金運用表を作成し、財政状況をみると次のとおりである。

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
(長 期 資 金)			
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	930,132,819円	固定負債の増加	97,070,654円
自己資本金の減少	3,095,062,876	借入資本金の増加	539,030,640
利益剰余金の減少	54,344,698	資本剰余金の増加	3,616,346,450
計	4,079,540,393	計	4,252,447,744
資金充当残高	172,907,351		
合 計	4,252,447,744	合 計	4,252,447,744
(短 期 資 金)			
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	1,169,115,456円	貯蔵品の減少	5,368,758円
未収金の増加	24,563,779	前払金の減少	8,149,303
		有価証券の減少	899,785,700
		未払金の増加	104,670,133
		預り金の増加	2,797,990
計	1,193,679,235	計	1,020,771,884
		正味運転資本の増加	172,907,351
合 計	1,193,679,235	合 計	1,193,679,235

表でみるとおり、有形固定資産（配水管布設、水道水質検査棟築造工事等による）の増加及び自己資本金・利益剰余金の減少に対して運用された長期資金は40億7,954万393円であったが、その資金の源泉としては固定負債・借入資本金・資本剰余金の増加による42億5,244万7,744円であり、資金充当残高は1億7,290万7,351円となっている。

この資金充当残高が正味運転資本の増加として流動資産化しており、資金繰りに余裕がみられたといえる。

む す び

以上が平成 25 年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

本年度も第 5 期拡張計画に基づき、丹陽町三ツ井地内ほか 2 地区で配水管を布設した。また、配水管改良工事では、木曾川町門間地内、北今地内ほか 80 地区で老朽管等の布設替を実施し、漏水、出水不良等の解消に努めた。

一方、施設改良事業では、佐千原浄水場蓄電池改良工事などを行い、設備の老朽化の解消に努めるとともに、経営改善に向けて、施設ごとに分散化していた水質試験業務を一本化し、組織の集約、統合を図るため、水道水質検査棟築造工事等を行った。

加えて、一宮市水道施設整備計画に基づく地震対策として、木曾川配水場 1 号配水池の耐震補強を行うとともに、緊急遮断弁も設置した。また、保安対策として、奥町西部水源地に監視カメラの設置を行った。

このほか、業務の効率化やサービスの充実を図るため、受付窓口、検針、収納等の営業関連業務の一部を民間に委託した。

次に、業務状況を前年度と比較すると、給水戸数で 2,144 戸(1.5%)、給水人口で 536 人(0.1%)、それぞれ増加した。

また、有収水量で 33 万 7,849 m³ (0.9%)、配水量で 18 万 6,589 m³ (0.4%)、それぞれ減少し、有収率としては 90.4%となり、前年度の実績を 0.4 ポイント下回った。今後も漏水調査や老朽管の布設替等の漏水防止対策を継続的に行い、有収率の向上に努められたい。

次に、本年度の経営成績をみると、水道事業収益は 9,461 万 9,926 円(2.0%)減の 47 億 5,661 万 996 円となった。これに対して、水道事業費は 993 万 3,734 円(0.2%)増の 48 億 1,095 万 5,694 円となった。その結果、本年度は 5,434 万 4,698 円の純損失となり、前年度からの繰越利益剰余金 1 億 7,277 万 8,456 円を加えた結果、1 億 1,843 万 3,758 円の未処分利益剰余金の計上となった。

前述のとおり、本年度の水道事業は平成 20 年度以来 5 年ぶりに純損失を計上する結果となった。これは、節水意識の高まりや節水型機器の普及により、1 人あたりの使用水量が減少し単価の高い料金帯での使用水量が減少するといった、近年継続的に見られる傾向が大きく影響していると考えられる。したがって水道事業の根幹をなす給水収益に関しては、今後収益が大きく伸びることを期待できる状況にはない。

一方で、災害対策の重要性は増しており、新たな資本費を伴う設備投資の追加は不可欠な状況にある。特に東海・東南海・南海地震の発生が懸念されており、基幹施設の耐震化、老朽設備の更新、耐震性の高い管への布設替といった取り組みについては、今後も続けていかなければならない。

こうした状況においても、健全な経営を継続していくために、事業の的確な現況把握、課題評価を行い、経費の節減と効率的な事業運営による収益改善に努められたい。また、平成 26 年度から新しい会計基準を適用しているので、法令に基づき適切な事務処理を進められたい。

最後に、水道事業は健康で文化的な市民生活に直結する重要な使命を担っていることに加え、

今後は単に量的に十分な供給を満たすだけでなく、品質の確保、保安対策、環境に配慮した施設稼働といった、より高度かつ多様な需要にも応えていく必要があることを十分に認識し、「一宮市水道ビジョン」に掲げる、安心できる水を安定して供給する事業を推進されるよう望むものである。

下水道事業会計

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増・△減	前年度対比(%)		
					25/24	24/23	
処理区域内人口(人)		243,162	236,138	7,024	103.0	102.9	
下水道普及率(%)		62.9	61.1	1.8	(+1.8)	(+1.7)	
排水戸数(戸)		70,089	66,933	3,156	104.7	104.8	
排水人口(人)		173,394	167,293	6,101	103.6	104.0	
水洗化率(%)		71.0	70.6	0.4	(+0.4)	(+0.8)	
特定区域内(事業場) 事業場数		83	83	0	100.0	97.6	
年間 総有収水量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	18,880,392	18,589,613	290,779	101.6	103.4	
	内 訳	単独公共処理区	11,518,357	11,688,117	△169,760	98.5	99.4
		日光処理区	6,597,876	6,224,804	373,072	106.0	111.2
		五条処理区	764,159	676,692	87,467	112.9	110.8
	特定区域公共 下水道事業	6,428,071	6,600,819	△172,748	97.4	92.9	
	合 計	25,308,463	25,190,432	118,031	100.5	100.5	
処理場 総排水量 (m^3)	東部浄化センター	11,929,184	11,541,682	387,502	103.4	94.1	
	内 訳	処理放流量	9,824,566	9,863,227	△38,661	99.6	97.5
		雨水放流量	2,104,618	1,678,455	426,163	125.4	78.0
	西部浄化センター 処理放流量	16,833,854	17,235,697	△401,843	97.7	93.9	
	合 計	28,763,038	28,777,379	△14,341	100.0	93.9	
下水道管布設延長(m) ()内は年度末の総延長		46,423.1 (1,331,104.1)	54,063.6 (1,284,681.0)	△7,640.5 (46,423.1)	85.9 (103.6)	95.9 (104.4)	
職員 数(人)	一般区域公共 下水道事業	94	98	△4	(△4)	(△5)	
	特定区域公共 下水道事業	8	8	0	(0)	(0)	
	合 計	102	106	△4	(△4)	(△5)	

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量には柳戸ポンプ場分を含む。

表でみられるように、処理区域内人口が前年度に比べ増加し、下水道普及率が向上しており、排水戸数、排水人口も前年度に比べ増加している。また、処理区域内での下水道接続率を示す水洗化率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、一般区域公共下水道において、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区で、引き続き幹線及び面整備工事を実施し、開明地区、木曾川町門間地区、千秋地区、丹陽地区等の一部で供用を開始したことによるものである。

一般区域と特定区域を併せた年間総有収水量も増加している。これは、特定区域公共下水道で、大口使用者である整理・染色の事業場の汚水排除量が減少したものの、日光川上流流域下水道処理区を中心に供用区域が拡大しており、排水戸数や排水人口が増加したことによるものである。

東部浄化センターの総排水量は増加し、西部浄化センターの総排水量は減少している。

処理場の施設整備については、東部浄化センターで沈砂池ポンプ棟中央監視装置ほかの改良工事が、西部浄化センターでは排ガス設備ほかの改良工事が行われた。

一方、雨水整備については、馬見塚第3排水区で雨水管渠が布設されたほか、第1・南部排水区浸水被害軽減対策計画に基づき、雨水管渠の先行整備と貯留槽を建設するための基本設計、実施設計を行い、貯留槽用地を購入した。

合流式下水道改善については、東部浄化センター簡易処理施設改良工事と萩原町花井方地内ほかで西部送水管改築工事を行い、また、大規模災害に備え、計画的に設置が進められていた災害用マンホールトイレについては、木曾川ポンプ場に設置され、ともに計画を終了した。

特定区域公共下水道の下水道管については、長寿命化を図るため、開明地区等で管更生工事が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 73 億 7,402 万 4,000 円に対し、決算額 73 億 9,369 万 1,308 円、執行率 100.3%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
事業収益	5,327,006,000	5,343,538,927	16,532,927	100.3	114,307,250
内 一般区域	4,609,407,000	4,605,329,960	△ 4,077,040	99.9	85,465,561
内 特定区域	717,599,000	738,208,967	20,609,967	102.9	28,841,689
事業外収益	2,047,007,000	2,048,435,732	1,428,732	100.1	259,216
内 一般区域	2,033,534,000	2,033,879,577	345,577	100.0	194,987
内 特定区域	13,473,000	14,556,155	1,083,155	108.0	64,229
特別利益 (一般区域)	11,000	1,716,649	1,705,649	15,605.9	81,523
合 計	7,374,024,000	7,393,691,308	19,667,308	100.3	114,647,989
内 一般区域	6,642,952,000	6,640,926,186	△ 2,025,814	100.0	85,742,071
内 特定区域	731,072,000	752,765,122	21,693,122	103.0	28,905,918

決算額の主なものは、事業収益では、負担金 29 億 3,601 万 2,125 円、下水道収益 24 億 420 万 402 円であり、事業外収益では、一般会計補助金 17 億 7,486 万 5,104 円、消費税及び地方消費税還付金 1 億 3,212 万 3,936 円、負担金 1 億 2,012 万 849 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 72 億 208 万 2,000 円に対し、決算額 71 億 3,975 万 827 円、執行率 99.1%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
事業費用	5,484,091,000	5,425,029,768	59,061,232	98.9	93,557,547
内 一般区域	4,774,877,000	4,734,835,440	40,041,560	99.2	76,662,712
内 特定区域	709,214,000	690,194,328	19,019,672	97.3	16,894,835
事業外費用	1,706,138,000	1,704,496,886	1,641,114	99.9	0
内 一般区域	1,692,591,000	1,692,586,234	4,766	100.0	0
内 特定区域	13,547,000	11,910,652	1,636,348	87.9	0
特別損失	10,853,000	10,224,173	628,827	94.2	94,019
内 一般区域	2,239,000	1,819,698	419,302	81.3	19,455
内 特定区域	8,614,000	8,404,475	209,525	97.6	74,564
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
内 一般区域	500,000	0	500,000	0.0	0
内 特定区域	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	7,202,082,000	7,139,750,827	62,331,173	99.1	93,651,566
内 一般区域	6,470,207,000	6,429,241,372	40,965,628	99.4	76,682,167
内 特定区域	731,875,000	710,509,455	21,365,545	97.1	16,969,399

決算額の主なものは、事業費用では、減価償却費 27 億 7,560 万 668 円、委託料 6 億 6,789 万 1,966 円、負担金 6 億 3,030 万 6,637 円、人件費（給料・手当・法定福利費など） 6 億 880 万 6,356 円、動力費 3 億 734 万 1,521 円、修繕費 2 億 5,428 万 9,612 円であり、事業外費用では、支払利息 17 億 53 万 2,941 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 72 億 5,810 万 2,000 円に対し、決算額 65 億 573 万 404 円、執行率 89.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債 (一般区域)	5,071,900,000	4,598,600,000	△ 473,300,000	90.7	0
交 付 金	1,828,550,000	1,548,550,000	△ 280,000,000	84.7	0
内 一 般 区 域	1,759,052,000	1,479,052,000	△ 280,000,000	84.1	0
訳 特 定 区 域	69,498,000	69,498,000	0	100.0	0
県 補 助 金 (一般区域)	700,000	700,000	0	100.0	0
出 資 金	298,412,000	298,385,944	△ 26,056	100.0	0
内 一 般 区 域	268,577,000	268,550,944	△ 26,056	100.0	0
訳 特 定 区 域	29,835,000	29,835,000	0	100.0	0
固 定 資 産 売 却 代 金 (一般区域)	50,000	0	△ 50,000	0.0	0
負 担 金 (一般区域)	37,710,000	38,714,460	1,004,460	102.7	0
立替金償還金 (一般区域)	20,780,000	20,780,000	0	100.0	989,523
合 計	7,258,102,000	6,505,730,404	△ 752,371,596	89.6	989,523
内 一 般 区 域	7,158,769,000	6,406,397,404	△ 752,371,596	89.5	989,523
訳 特 定 区 域	99,333,000	99,333,000	0	100.0	0

決算額のうち、企業債は公共下水道事業債、資本費平準化債、新庁舎建設事業債及び流域下水道事業債で、それぞれ下水道管布設工事や実施設計業務委託等の建設工事、企業債償還金、一般会計への新庁舎建設負担金、各流域下水道事業費の建設負担金に対するものである。

交付金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の下水道管布設工事及び東部浄化センター建設工事委託等に対するもので、県補助金は、日光川上流流域下水道処理区の下水道管布設工事に対するものである。

出資金は、雨水貯留槽等に係る企業債、臨時財政特例債等の元金償還金に対し 2 億 2,723 万

9,350 円、緊急防災・減災事業費出資金に対し 5,900 万円、雨水処理費に対し 1,190 万 7,000 円、日光川上流・五条川右岸流域下水道建設事業負担金に対し 23 万 9,594 円が一般会計から出資されたものである。

負担金は、日光川上流流域下水道処理区の小信中島、開明地区等からの受益者負担金 3,871 万 4,460 円である。

立替金償還金は、五条川右岸流域下水道事業における下水道浄化センター管理運営費の立替金が愛知県から償還されたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 104 億 6,343 万円に対し、決算額 96 億 3,757 万 1,454 円、執行率 92.1%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	642,398,000	624,955,545	12,000,000	5,442,455	97.3	29,717,941
内 一般区域	540,530,000	524,605,743	12,000,000	3,924,257	97.1	24,939,379
内 特定区域	101,868,000	100,349,802	0	1,518,198	98.5	4,778,562
拡張事業費	1,114,545,000	1,087,056,234	0	27,488,766	97.5	46,987,835
内 一般区域	964,225,000	943,368,234	0	20,856,766	97.8	40,145,549
内 特定区域	150,320,000	143,688,000	0	6,632,000	95.6	6,842,286
企業債償還金	3,352,122,000	3,352,121,533	0	467	100.0	0
内 一般区域	3,322,845,000	3,322,844,984	0	16	100.0	0
内 特定区域	29,277,000	29,276,549	0	451	100.0	0
日光川上流流域 下水道事業費 (一般区域)	3,003,036,000	2,610,017,663	216,000,000	177,018,337	86.9	106,850,637
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	2,351,329,000	1,963,420,479	253,192,800	134,715,721	83.5	84,309,461
合 計	10,463,430,000	9,637,571,454	481,192,800	344,665,746	92.1	267,865,874
内 一般区域	10,181,965,000	9,364,257,103	481,192,800	336,515,097	92.0	256,245,026
内 特定区域	281,465,000	273,314,351	0	8,150,649	97.1	11,620,848

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

- 建設改良費では、西部浄化センター汚泥受入施設設置実施設計業務委託など改良費に係る委託料 1,678 万 5,384 円、東部浄化センター沈砂池ポンプ棟中央監視装置改良工事はじめ 35 工事の工事請負費 2 億 854 万 6,972 円、新庁舎建設負担金 2 億 8,515 万円、ガスクロマトグラフ質量分析計などの固定資産購入費 1,412 万 3,387 円である。
- 拡張事業費では、東部浄化センター建設工事（平成 24 年度繰越分）の委託など工事費に係る委託料 4 億 8,518 万円、萩原町花井方郷中地内ほか西部送水管改築工事はじめ 52 工事の工事請負費 3 億 5,033 万 400 円、浸水被害軽減対策に係る施設用地購入費 6,454 万 1,983 円である。
- 日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金 2,763 万 5,375 円、日光萩原町中島北方郷地内ほか汚水支線実施設計業務委託など工事費に係る委託料 1 億 55 万 8,500 円、日光木曾川町門間沼間地内ほか 2 - 1 号幹線等下水道管布設工事はじめ 177 工事の工事請負費 20 億 9,156 万 9,550 円、下水道管布設に伴う移設工事の負担金 1 億 8,577 万 740 円である。
- 五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金 1,270 万 4,219 円、五条千秋町佐野強戸地内ほか汚水支線実施設計業務委託の工事費に係る委託料 1,701 万 7,350 円、五条千秋町佐野郷西地内ほか 2 号幹線下水道管布設工事はじめ 91 工事の工事請負費 17 億 3,349 万 2,775 円、下水道管布設に伴う移設工事の負担金 8,962 万 8,541 円である。

イ 特定区域公共下水道

- 建設改良費では、西部浄化センター（特水系）排ガス設備ほか改良工事はじめ 7 工事の工事請負費 9,329 万 4,936 円である。
- 拡張事業費では、西部浄化センター建設工事（平成 24 年度繰越分）の委託料 1 億 4,352 万円である。

なお、一般区域公共下水道の過年度支出として計上されている受益者負担金の未収金の不納欠損額は、85 万 9,690 円で前年度に比べ 2 万 5,500 円（3.1%）増加している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

資本的支出総額 96 億 3,757 万 1,454 円に対し、資本的収入総額は 65 億 573 万 404 円で、31 億 3,184 万 1,050 円収支不足となっているが、繰越工事資金 4,900 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 9,461 万 1,607 円、過年度分損益勘定留保資金 24 億 2,232 万 7,161 円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 6,590 万 2,282 円により補てんされている。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越されたものは、次のとおりである。

一般区域公共下水道の		
建設改良費		
下水道管調査業務		1,200 万円
日光川上流流域下水道事業費		
日光木曾川町門間地内ほか下水道管布設・舗装復旧工事		2 億 1,600 万円
五条川右岸流域下水道事業費		
五条浅野地内ほか下水道管布設・舗装復旧工事	以下 2 件	2 億 5,319 万 2,800 円

また、地方公営企業法第 26 条の規定により前年度から繰り越された

一般区域公共下水道の 拡張事業費	
柳戸ポンプ場建設工事 以下 4 件	3 億 7,917 万 5,000 円
特定区域公共下水道の 拡張事業費	
西部浄化センター建設工事	1 億 4,352 万円

は全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、下水道事業収益 71 億 4,730 万 8,506 円、下水道事業費 70 億 8,594 万 3,771 円で、差引き 6,136 万 4,735 円の純利益（一般区域 2,742 万 488 円、特定区域 3,394 万 4,247 円）を計上した。

一般区域公共下水道事業の状況は、次のとおりである。

収益合計は前年度に比べ 9,739 万円余減少している。減少した主なものは、過年度収益である。過年度収益が 1 億 879 万円余減少した要因は、前年度に五条川右岸流域下水道維持管理費負担金立替金の修正益があったが、本年度はなかったことなどである。なお、下水道使用料については、流域関連公共下水道の供用区域の拡大に伴う水洗化率の向上に伴い有収水量が増加したことにより 2,026 万円余増加している。

これに対し、費用合計は前年度に比べ 4,780 万円余増加している。増加した主なものは、減価償却費である。減価償却費が 6,273 万円余増加した要因は、下水道管布設工事等により構築物の減価償却が増加したことなどである。なお、人件費については、職員数が減少したことなどにより 2,624 万円余減少している。

総体的な収支状況は、収益の減少に加えて、費用が増加し、純利益の額は減少した。

特定区域公共下水道事業の状況は、次のとおりである。

収益合計は前年度に比べ 664 万円余減少している。減少した主なものは、雑収益である。雑収益が 8,397 万円余減少した要因は、前年度に修繕引当金の取崩しがあったが、本年度はなかったことなどである。なお、負担金については、分流式下水道負担金が増加したことなどにより 9,390 万円余増加している。

これに対し、費用合計は前年度に比べ 371 万円余増加している。増加した主なものは、資産減耗費である。資産減耗費が 2,552 万円余増加した要因は、汚泥焼却炉の完成に伴い除却した汚泥焼却設備などの固定資産除却費が増加したことである。なお、減少した主なものは、修繕費 2,267 万円余である。

総体的な収支状況は、収益の減少に加えて、費用が増加し、純利益の額は減少した。

最近 3 か年の下水道事業収益と下水道事業費を比較すれば、次のとおりである。

年 度 区 分		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
下水道事業収益		円 7,045,504,120	% 100.4	円 7,251,342,790	% 102.9	円 7,147,308,506	% 98.6
内 訳	一般区域	6,313,664,762	101.2	6,520,518,790	103.3	6,423,126,479	98.5
	特定区域	731,839,358	93.4	730,824,000	99.9	724,182,027	99.1
うち下水道収益		2,280,984,613	100.7	2,286,288,070	100.2	2,290,051,552	100.2
内 訳	一般区域	1,642,312,179	105.1	1,692,892,569	103.1	1,713,153,856	101.2
	特定区域	638,672,434	91.1	593,395,501	92.9	576,897,696	97.2
下水道事業費		6,965,908,020	102.1	7,034,428,267	101.0	7,085,943,771	100.7
内 訳	一般区域	6,271,733,226	102.9	6,347,901,735	101.2	6,395,705,991	100.8
	特定区域	694,174,794	94.9	686,526,532	98.9	690,237,780	100.5
うち人件費		671,108,824	98.3	636,462,737	94.8	608,576,563	95.6
内 訳	一般区域	602,508,220	98.6	582,087,194	96.6	555,837,434	95.5
	特定区域	68,600,604	96.1	54,375,543	79.3	52,739,129	97.0
うち物件費		1,239,944,088	95.5	1,280,331,496	103.3	1,283,192,784	100.2
内 訳	一般区域	930,526,285	100.9	915,327,701	98.4	945,444,156	103.3
	特定区域	309,417,803	82.3	365,003,795	118.0	337,748,628	92.5
純 利 益 ・ △ 純 損 失		79,596,100		216,914,523		61,364,735	
内 訳	一般区域	41,931,536		172,617,055		27,420,488	
	特定区域	37,664,564		44,297,468		33,944,247	

上表のとおり経営成績は、前年度に比べ下水道事業収益が 1.4%減少したことに対し、下水道事業費は 0.7%増加しており、その結果、純利益は前年度の 2 億 1,691 万 4,523 円から、本年度の 6,136 万 4,735 円となった。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$ ）は 100.9%で、前年度の 103.1%を 2.2ポイント下回った。

（1）収 益

ア 一般区域公共下水道

事業収益は、45 億 1,986 万 4,399 円で前年度に比べ 1,399 万 4,712 円（0.3%）増加している。これは主に、負担金が 614 万 4,575 円（0.2%）減少したものの、下水道収益が 2,026 万 1,287 円（1.2%）増加したためである。

事業外収益は、19億162万6,954円で前年度に比べ259万3,474円(0.1%)減少している。これは主に、雑収益が245万2,998円(82.3%)、一般会計補助金が212万7,999円(0.1%)増加したものの、負担金が695万6,989円(5.5%)減少したためである。

特別利益は、163万5,126円で前年度に比べ1億879万3,549円(98.5%)減少している。

イ 特定区域公共下水道

事業収益は、7億936万7,278円で前年度に比べ7,740万4,564円(12.2%)増加している。これは主に、下水道収益が1,649万7,805円(2.8%)減少したものの、負担金が9,390万5,369円(243.5%)増加したためである。

事業外収益は、1,481万4,749円で前年度に比べ8,404万6,537円(85.0%)減少している。これは主に、雑収益が8,397万8,408円(92.1%)減少したためである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		前年度対比		
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	前年度対比
事業収益	下水道収益	2,290,051,552	32.0	2,286,288,070	31.5	100.2
	内 一般区域	1,713,153,856	24.0	1,692,892,569	23.3	101.2
	内 特定区域	576,897,696	8.1	593,395,501	8.2	97.2
	負担金	2,936,012,125	41.1	2,848,251,331	39.3	103.1
	内 一般区域	2,803,543,543	39.2	2,809,688,118	38.7	99.8
	内 特定区域	132,468,582	1.9	38,563,213	0.5	343.5
	手数料収益	3,168,000	0.0	3,293,000	0.0	96.2
	内 一般区域	3,167,000	0.0	3,289,000	0.0	96.3
	内 特定区域	1,000	0.0	4,000	0.0	25.0
	計	5,229,231,677	73.2	5,137,832,401	70.9	101.8
特別利益	内 一般区域	4,519,864,399	63.2	4,505,869,687	62.1	100.3
	内 特定区域	709,367,278	9.9	631,962,714	8.7	112.2

区 分		年 度		平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
事 業 外 収 益	一般会計補助金 (一般区域)	円 1,774,865,104	% 24.8	円 1,772,737,105	% 24.4	% 100.1		
	負 担 金 (一般区域)	120,120,849	1.7	127,077,838	1.8	94.5		
	受 取 利 息	8,864,060	0.1	9,149,671	0.1	96.9		
	内 一 般 区 域	1,209,098	0.0	1,426,580	0.0	84.8		
		特 定 区 域	7,654,962	0.1	7,723,091	0.1	99.1	
	雑 収 益	12,591,690	0.2	94,117,100	1.3	13.4		
	内 一 般 区 域	5,431,903	0.1	2,978,905	0.0	182.3		
		特 定 区 域	7,159,787	0.1	91,138,195	1.3	7.9	
	計	1,916,441,703	26.8	2,003,081,714	27.6	95.7		
	内 一 般 区 域	1,901,626,954	26.6	1,904,220,428	26.3	99.9		
		特 定 区 域	14,814,749	0.2	98,861,286	1.4	15.0	
	特利 別益	過 年 度 収 益 (一般区域)	1,635,126	0.0	110,428,675	1.5	1.5	
	合 計	7,147,308,506	100.0	7,251,342,790	100.0	98.6		
内 一 般 区 域		6,423,126,479	89.9	6,520,518,790	89.9	98.5		
		特 定 区 域	724,182,027	10.1	730,824,000	10.1	99.1	

(2) 費 用

ア 一般区域公共下水道

事業費用は、46億5,817万2,728円で前年度に比べ7,276万8,407円(1.6%)増加している。これは主に、人件費が2,624万9,760円(4.5%)、修繕費が2,147万9,628円(10.9%)減少したものの、減価償却費が6,273万1,898円(2.5%)、負担金が2,300万517円(4.0%)、委託料が2,044万3,904円(4.4%)、動力費が1,808万9,182円(10.3%)増加したためである。

事業外費用は、17億3,573万3,020円で前年度に比べ2,394万9,780円(1.4%)減少している。これは主に、支払利息が2,201万8,622円(1.3%)減少したためである。

特別損失は、180万243円で前年度に比べ101万4,371円(36.0%)減少している。これは、全額過年度損失である。このうち下水道使用料の不納欠損額は、141万1,112円で前年度に比べ13万9,259円(10.9%)増加している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

イ 特定区域公共下水道

事業費用は、6億7,329万9,493円で前年度に比べ408万6,824円(0.6%)減少している。これは主に、資産減耗費が2,552万4,948円(636.5%)増加したものの、修繕費が2,267万7,162円(25.3%)、委託料が1,100万1,633円(6.8%)減少したためである。

事業外費用は、860万8,376円で前年度に比べ52万5,809円(5.8%)減少している。

特別損失は、832万9,911円で、これは全額過年度損失である。このうち下水道使用料の不納欠損額は677万9,511円で前年度に比べ677万3,481円(112,329.7%)増加している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

公共下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
事 業 費 用	人 件 費	円 608,576,563	% 8.6	円 636,462,737	% 9.0	% 95.6		
	内 一 般 区 域	555,837,434	7.8	582,087,194	8.3	95.5		
		内 特 定 区 域	52,739,129	0.7	54,375,543	0.8	97.0	
	委 託 料	636,087,606	9.0	626,645,335	8.9	101.5		
	内 一 般 区 域	485,476,521	6.9	465,032,617	6.6	104.4		
		内 特 定 区 域	150,611,085	2.1	161,612,718	2.3	93.2	
	手 数 料	24,604,064	0.3	21,896,739	0.3	112.4		
	内 一 般 区 域	20,924,497	0.3	17,596,756	0.3	118.9		
		内 特 定 区 域	3,679,567	0.1	4,299,983	0.1	85.6	
	賃 借 料	16,610,504	0.2	9,549,049	0.1	173.9		
	内 一 般 区 域	15,764,037	0.2	8,918,540	0.1	176.8		
		内 特 定 区 域	846,467	0.0	630,509	0.0	134.3	
	修 繕 費	242,181,240	3.4	286,338,030	4.1	84.6		
	内 一 般 区 域	175,382,137	2.5	196,861,765	2.8	89.1		
		内 特 定 区 域	66,799,103	0.9	89,476,265	1.3	74.7	

区 分		年 度		平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比				
事	動 力 費	円 292,706,541	% 4.1	円 265,528,588	% 3.8			% 110.2	
	内 訳	一 般 区 域	193,391,147	2.7	175,301,965	2.5			110.3
		特 定 区 域	99,315,394	1.4	90,226,623	1.3			110.1
	薬 品 費	32,283,449	0.5	32,869,749	0.5			98.2	
	内 訳	一 般 区 域	19,683,629	0.3	19,453,437	0.3			101.2
		特 定 区 域	12,599,820	0.2	13,416,312	0.2			93.9
	材 料 費 (一 般 区 域)	416,890	0.0	331,820	0.0			125.6	
	工 事 請 負 費 (一 般 区 域)	701,040	0.0	563,100	0.0			124.5	
	負 担 金	600,433,906	8.5	577,443,563	8.2			104.0	
	内 訳	一 般 区 域	600,129,621	8.5	577,129,104	8.2			104.0
		特 定 区 域	304,285	0.0	314,459	0.0			96.8
	量水器取替補修費 (一 般 区 域)	2,003,830	0.0	1,861,600	0.0			107.6	
	減 価 償 却 費	2,775,600,668	39.2	2,713,674,162	38.6			102.3	
	内 訳	一 般 区 域	2,523,323,449	35.6	2,460,591,551	35.0			102.5
特 定 区 域		252,277,219	3.6	253,082,611	3.6			99.7	
資 産 減 耗 費	60,295,551	0.9	51,690,142	0.7			116.6		
内 訳	一 般 区 域	30,760,203	0.4	47,679,742	0.7			64.5	
	特 定 区 域	29,535,348	0.4	4,010,400	0.1			736.5	
そ の 他	38,970,369	0.5	37,936,024	0.5			102.7		
内 訳	一 般 区 域	34,378,293	0.5	31,995,130	0.5			107.4	
	特 定 区 域	4,592,076	0.1	5,940,894	0.1			77.3	
計	5,331,472,221	75.2	5,262,790,638	74.8			101.3		
内 訳	一 般 区 域	4,658,172,728	65.7	4,585,404,321	65.2			101.6	
	特 定 区 域	673,299,493	9.5	677,386,317	9.6			99.4	

区 分		平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
事 業 外 費 用	支 払 利 息	円 1,700,532,941	% 24.0	円 1,723,075,014	% 24.5	% 98.7
	内 一 般 区 域	1,692,586,234	23.9	1,714,604,856	24.4	98.7
		内 特 定 区 域	7,946,707	0.1	8,470,158	0.1
	繰 延 勘 定 償 却 (特 定 区 域)	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0
	雑 支 出	43,208,455	0.6	45,141,971	0.6	95.7
	内 一 般 区 域	43,146,786	0.6	45,077,944	0.6	95.7
		内 特 定 区 域	61,669	0.0	64,027	0.0
	計	1,744,341,396	24.6	1,768,816,985	25.1	98.6
	内 一 般 区 域	1,735,733,020	24.5	1,759,682,800	25.0	98.6
		内 特 定 区 域	8,608,376	0.1	9,134,185	0.1
特 別 損 失	過 年 度 損 失	10,130,154	0.1	2,820,644	0.0	359.1
	内 一 般 区 域	1,800,243	0.0	2,814,614	0.0	64.0
		内 特 定 区 域	8,329,911	0.1	6,030	0.0
合 計		7,085,943,771	100.0	7,034,428,267	100.0	100.7
内 一 般 区 域	6,395,705,991	90.3	6,347,901,735	90.2	100.8	
	内 特 定 区 域	690,237,780	9.7	686,526,532	9.8	100.5

なお、事業の経済性を評価するため経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		算 式	平成 25 年度	平成 24 年度	増・△減比較
経営資本事業利益率		$\frac{\text{事業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	△ 0.07 %	△ 0.09 %	0.02
内 訳	一般区域		△ 0.10	△ 0.06	△ 0.04
	特定区域		0.50	△ 0.54	1.04
経営資本回転率		$\frac{\text{事業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.04 回	0.04 回	0.00
内 訳	一般区域		0.03	0.03	0.00
	特定区域		0.10	0.08	0.02
事業収益事業利益率		$\frac{\text{事業利益}}{\text{事業収益}} \times 100$	△ 1.96 %	△ 2.43 %	0.47
内 訳	一般区域		△ 3.06	△ 1.77	△ 1.29
	特定区域		5.08	△ 7.19	12.27

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資)

平均経営資本 = (期首在高 + 期末在高) × 1/2

ア 一般区域公共下水道

上表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本事業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度のマイナス 0.06%から本年度はマイナス 0.10%となった。

経営資本事業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と事業収益事業利益率（事業収益に対する事業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本事業利益率が前年度に比べ下降した原因は、事業収益事業利益率が下降したことによる。これは、下水道使用料の増加により事業収益が増加したものの、減価償却費等の増加により事業費用が事業収益以上に増加したため、事業損失が拡大したことが要因である。

イ 特定区域公共下水道

上表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本事業利益率は、前年度のマイナス 0.54%から本年度は 0.50%となった。

本年度において経営資本事業利益率が前年度に比べ上昇した原因は、事業収益事業利益率が上昇したことによる。これは、修繕費等の減少により事業費用が減少し、負担金の増加により事業収益が増加したため、事業損失から事業利益に転じたことが要因である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、1,583億5,659万3,968円で前年度に比べ16億5,460万617円(1.1%)増加している。資産の構成比率は、固定資産95.0%、流動資産5.0%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,583億5,659万3,968円で、その構成比率は固定負債0.5%、流動負債1.8%、資本金67.8%、剰余金29.9%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、1,504億4,793万8,919円で前年度に比べ31億1,494万7,134円(2.1%)増加している。

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,427億6,425万9,443円で前年度に比べ31億6,434万2,747円(2.3%)増加している。これは主に、日光川上流処理区・五条川右岸処理区下水道管布設工事等により取得した有形固定資産が増加したためである。なお、無形固定資産の流域下水道利用権は、59億7,991万1,827円で前年度に比べ1億1,663万6,922円(1.9%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、76億8,367万9,476円で前年度に比べ4,939万5,613円(0.6%)減少している。これは主に、西部浄化センター建設工事委託等により有形固定資産が増加したものの、減価償却や固定資産の除却による減少が大きかったためである。

(2) 流 動 資 産

流動資産総額は、79億865万5,049円で前年度に比べ14億5,974万6,517円(15.6%)減少している。

一般区域公共下水道の流動資産総額は、61億4,196万7,644円で前年度に比べ10億3,373万9,957円(14.4%)減少している。これは主に、現金預金が減少したためである。

特定区域公共下水道の流動資産総額は、17億6,668万7,405円で前年度に比べ4億2,600万6,560円(19.4%)減少している。これは主に、現金預金が減少し、有価証券が皆減したためである。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		前年度 対 比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現 金 預 金		円 7,379,564,146	% 93.3	円 8,751,250,690	% 93.4	% 84.3	
	内						
	一 般 区 域	5,754,170,616	72.8	6,827,946,542	72.9	84.3	
	特 定 区 域	1,625,393,530	20.6	1,923,304,148	20.5	84.5	
未 収 金	事 業 未 収 金	327,991,148	4.1	340,883,637	3.6	96.2	
	内						
		一 般 区 域	187,347,158	2.4	194,585,232	2.1	96.3
		特 定 区 域	140,643,990	1.8	146,298,405	1.6	96.1
	事 業 外 未 収 金	141,126,987	1.8	141,232,102	1.5	99.9	
	内						
		一 般 区 域	140,477,102	1.8	129,663,087	1.4	108.3
		特 定 区 域	649,885	0.0	11,569,015	0.1	5.6
	そ の 他 未 収 金	32,319,563	0.4	26,758,978	0.3	120.8	
	内						
	一 般 区 域	32,319,563	0.4	21,921,941	0.2	147.4	
	特 定 区 域	—	—	4,837,037	0.1	—	
	計	501,437,698	6.3	508,874,717	5.4	98.5	
	内						
	一 般 区 域	360,143,823	4.6	346,170,260	3.7	104.0	
	特 定 区 域	141,293,875	1.8	162,704,457	1.7	86.8	
貯 蔵 品 (一 般 区 域)		1,547,435	0.0	1,524,265	0.0	101.5	
前 払 金		26,105,770	0.3	6,776,094	0.1	385.3	
内							
	一 般 区 域	26,105,770	0.3	66,534	0.0	39,236.7	
	特 定 区 域	—	—	6,709,560	0.1	—	
有 価 証 券 (特 定 区 域)		—	—	99,975,800	1.1	—	
合 計		7,908,655,049	100.0	9,368,401,566	100.0	84.4	
内							
	一 般 区 域	6,141,967,644	77.7	7,175,707,601	76.6	85.6	
	特 定 区 域	1,766,687,405	22.3	2,192,693,965	23.4	80.6	

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、事業未収金では下水道使用料1億8,472万7,011円であり、事業外未収金では消費税及び地方消費税還付金1億3,224万1,110円であり、また、その他未収金では立替金償還金2,078万円、受益者負担金1,078万7,675円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、事業未収金では下水道使用料1億4,056万

8,496円であり、事業外未収金では有価証券利息53万930円である。

一般区域公共下水道の下水道使用料の収納率は、3月検針分が翌年度に入って口座振替等により納付されるため、それを加味すると98.0%（前年度97.8%）となる。同様に、下水道使用料の未収額を前年度と比較すると、現年度分は増加しているものの、過年度分は減少している。

特定区域公共下水道の下水道使用料の収納率は、2月検針分のうち口座振替分と3月検針分が翌年度に入って納付されるため、それを加味すると91.2%（前年度91.4%）となる。同様に、下水道使用料の未収額を前年度と比較すると、現年度分は増加しているものの、過年度分は減少している。

今後とも利用者の公平性を保つという観点からも、未収金発生防止と効果のある収納について引き続き努力されるよう要望する。

また、一般区域公共下水道の受益者負担金の未収額は、前年度と比較すると減少しているが、同様に早期収納に努められたい。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

（3）繰延勘定

繰延勘定額は、0円で前年度に比べ60万円皆減している。これは、特定区域公共下水道の財務会計システム開発費が償却されたためである。

（4）固定負債

固定負債総額は、8億3,761万6,435円で前年度に比べ1億638万4,376円（14.5%）増加している。

一般区域公共下水道の固定負債総額は、6億9,622万1,611円で全額退職給与引当金であり、前年度に比べ1億3,012万7,000円（23.0%）増加している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、1億4,139万4,824円で全額退職給与引当金であり、前年度に比べ2,374万2,624円（14.4%）減少している。

（5）流動負債

流動負債総額は、28億2,331万9,263円で前年度に比べ15億2,457万1,226円（35.1%）減少している。

一般区域公共下水道の流動負債総額は、27億1,657万8,887円で前年度に比べ9億7,162万407円（26.3%）減少している。これは主に、未払金が減少したためである。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、1億674万376円で前年度に比べ5億5,295万819円（83.8%）減少している。これは主に、未払金が減少したためである。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		前年度 対 比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
未 払 金	事 業 未 払 金	円 340,052,151	% 12.0	円 458,479,411	% 10.5	% 74.2		
	内 訳	一 般 区 域	268,322,313	9.5	382,496,751	8.8	70.2	
		特 定 区 域	71,729,838	2.5	75,982,660	1.7	94.4	
	事 業 外 未 払 金	3,598,293	0.1	90,249,624	2.1	4.0		
	内 訳	一 般 区 域	117,174	0.0	90,249,624	2.1	0.1	
		特 定 区 域	3,481,119	0.1	—	—	—	
	そ の 他 未 払 金	2,472,520,553	87.6	3,791,717,743	87.2	65.2		
	内 訳	一 般 区 域	2,441,205,244	86.5	3,208,257,043	73.8	76.1	
		特 定 区 域	31,315,309	1.1	583,460,700	13.4	5.4	
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	—	—	61,215	0.0	—		
	内 訳	一 般 区 域	—	—	48,720	0.0	—	
		特 定 区 域	—	—	12,495	0.0	—	
	計		2,816,170,997	99.7	4,340,507,993	99.8	64.9	
	内 訳	一 般 区 域	2,709,644,731	96.0	3,681,052,138	84.7	73.6	
特 定 区 域		106,526,266	3.8	659,455,855	15.2	16.2		
預 り 金		7,148,266	0.3	7,382,496	0.2	96.8		
内 訳	一 般 区 域	6,934,156	0.2	7,147,156	0.2	97.0		
	特 定 区 域	214,110	0.0	235,340	0.0	91.0		
合 計		2,823,319,263	100.0	4,347,890,489	100.0	64.9		
内 訳	一 般 区 域	2,716,578,887	96.2	3,688,199,294	84.8	73.7		
	特 定 区 域	106,740,376	3.8	659,691,195	15.2	16.2		

一般区域公共下水道の未払金のうち主なものは、事業未払金では

日光川上流流域下水道維持管理費負担金ほか負担金	1億963万1,088円
東部・西部浄化センター等運転維持管理業務委託ほか処理場費委託料	6,159万5,018円
一宮市上下水道台帳管理システム運用業務委託ほか管渠費委託料	1,813万8,750円

であり、事業外未払金では

過誤納消費税の還付 11万7,174円

であり、その他未払金では

日光川上流流域下水道事業費の工事請負費	計 57 件	10 億 1,118 万 4,650 円
五条川右岸流域下水道事業費の工事請負費	計 39 件	9 億 4,616 万 775 円
拡張事業費の工事請負費	計 14 件	1 億 8,392 万 6,400 円
建設改良費の工事請負費	計 14 件	1 億 2,376 万 1,192 円

である。

特定区域公共下水道の未払金のうち主なものは、事業未払金では

退職手当	2,374 万 2,624 円
西部浄化センター（特水系）焼却設備点検業務委託料	2,252 万 2,500 円

であり、事業外未払金では

消費税及び地方消費税	348 万 1,119 円
------------	---------------

であり、その他未払金では

開明郷中地内下水道管改良工事請負費	2,278 万 5,000 円
-------------------	-----------------

である。

（6）資 本 金

資本金総額は、1,074 億 2,570 万 9,341 円で前年度に比べ 35 億 4,003 万 2,361 円（3.2%）減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 ・ △ 減 内 訳	
自 己 資 本 金	固有資本金	円 602,931,330	円 602,931,330	円 0	
	内 訳	一般区域	535,182,856	535,182,856	0
		特定区域	67,748,474	67,748,474	0
	繰入資本金	18,553,014,541	18,254,628,597	298,385,944	
	内 訳	一般区域	17,358,411,356	17,089,860,412	227,239,350 (企業債償還元金出資金) 11,907,000 (雨水処理費出資金) 29,165,000 (緊急防災・減災事業費出資金) 239,594 (流域下水道事業費出資金)
		特定区域	1,194,603,185	1,164,768,185	29,835,000 (緊急防災・減災事業費出資金)
	組入資本金	2,100,049,790	2,100,049,790	0	
	内 訳	一般区域	28,479,221	28,479,221	0
		特定区域	2,071,570,569	2,071,570,569	0
	引継資本金 (一般区域)	3,450,458,515	8,535,355,287	△5,084,896,772 (議決による減少)	
	計	24,706,454,176	29,492,965,004	△4,786,510,828	
	内 訳	一般区域	21,372,531,948	26,188,877,776	△4,816,345,828
		特定区域	3,333,922,228	3,304,087,228	29,835,000
	借 入 資 本 金	企 業 債	82,719,255,165	81,472,776,698	1,246,478,467
内 訳		一般区域	82,308,082,952	81,032,327,936	4,598,600,000 (借 入) △3,322,844,984 (償 還)
		特定区域	411,172,213	440,448,762	△29,276,549 (償 還)
合 計	107,425,709,341	110,965,741,702	△3,540,032,361		
内 訳	一般区域	103,680,614,900	107,221,205,712	△3,540,590,812	
	特定区域	3,745,094,441	3,744,535,990	558,451	

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、472億6,994万8,929円で前年度に比べ66億1,281万9,828円(16.3%)増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金	国庫補助金	円 31,072,635,536	円 26,438,010,958	円 4,634,624,578
	内 一般区域	29,081,093,907	24,446,469,329	4,693,407,316 (引継資本金より振替) △58,782,738 (固定資産の除却処分)
	内 特定区域	1,991,541,629	1,991,541,629	0
	交付金	7,079,358,098	5,603,643,812	1,475,714,286
	内 一般区域	6,686,960,134	5,277,434,420	1,479,052,000 (公共下水道事業交付金) △69,526,286 (特定収入による消費税等)
	内 特定区域	392,397,964	326,209,392	69,498,000 (公共下水道事業交付金) △3,309,428 (特定収入による消費税等)
	県補助金	1,825,933,679	1,661,591,537	164,342,142
	内 一般区域	763,589,536	599,247,394	164,961,264 (引継資本金より振替) 700,000 (公共下水道事業補助金) △1,285,789 (固定資産の除却処分) △33,333 (特定収入による消費税等)
	内 特定区域	1,062,344,143	1,062,344,143	0
	工事負担金	2,020,849,499	2,020,849,499	0
	内 一般区域	406,832,182	406,832,182	0
	内 特定区域	1,614,017,317	1,614,017,317	0
	受贈財産評価額	1,150,143,082	1,136,165,082	13,978,000
	内 一般区域	862,099,250	848,121,250	13,978,000 (下水道施設の寄付)
	内 特定区域	288,043,832	288,043,832	0
	受益者負担金 (一般区域)	3,497,930,465	3,235,134,378	226,528,192 (引継資本金より振替) 38,714,460 (当年度調定) △1,586,875 (特定収入による消費税等) △859,690 (過年度分不納欠損処分)
	雑収入 (一般区域)	1,000,000	1,000,000	0
	計画調査負担金 (一般区域)	59,930,143	59,930,143	0
	計	46,707,780,502	40,156,325,409	6,551,455,093
	内 一般区域	41,359,435,617	34,874,169,096	6,485,266,521
内 特定区域	5,348,344,885	5,282,156,313	66,188,572	

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 ・ △ 減 内 訳	
利 益 剰 余 金	減債積立金	円 291,710,000	円 118,710,000	円 173,000,000 (繰入)	
	内 訳	一般区域	278,710,000	108,710,000	170,000,000 (繰入)
		特定区域	13,000,000	10,000,000	3,000,000 (繰入)
	未処分利益剰余金 未処理欠損金(△)		270,458,427	382,093,692	61,364,735 (当年度純利益) △173,000,000 (減債積立金)
	内 訳	一般区域	174,666,072	317,245,584	27,420,488 (当年度純利益) △170,000,000 (減債積立金)
		特定区域	95,792,355	64,848,108	33,944,247 (当年度純利益) △3,000,000 (減債積立金)
	計		562,168,427	500,803,692	61,364,735
	内 訳	一般区域	453,376,072	425,955,584	27,420,488
		特定区域	108,792,355	74,848,108	33,944,247
	合 計		47,269,948,929	40,657,129,101	6,612,819,828
内 訳	一般区域	41,812,811,689	35,300,124,680	6,512,687,009	
	特定区域	5,457,137,240	5,357,004,421	100,132,819	

平成 26 年 4 月 1 日適用の会計制度移行に備え、合併時に旧尾西市・旧木曾川町から引き継いだ資本金（引継資本金）の一部については、資本剰余金に振り替えられている。

なお、剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 1 億 7,466 万 6,072 円は、2,700 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 1 億 4,766 万 6,072 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 9,579 万 2,355 円は、200 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 9,379 万 2,355 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 45.5%で前年度より 0.7 ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 96.7%で前年度と同率、事業の流動性を測る流動比率は 280.1%で前年度より 64.6 ポイント上昇している。

[審査資料 88～93 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

比較貸借対照表をもとに資金運用表を作成し、財政状況をみると次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
(長 期 資 金)			
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	3,300,770,146 円	無形固定資産の減少	116,636,922 円
自己資本金の減少	4,816,345,828	投資の減少	19,790,477
		固定負債の増加	130,127,000
		借入資本金の増加	1,275,755,016
		資本剰余金の増加	6,485,266,521
		利益剰余金の増加	27,420,488
計	8,117,115,974	計	8,054,996,424
		資金不足額	62,119,550
合 計	8,117,115,974	合 計	8,117,115,974
(短 期 資 金)			
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	13,973,563 円	現金預金の減少	1,073,775,926 円
貯蔵品の増加	23,170		
前払金の増加	26,039,236		
未払金の減少	971,407,407		
預り金の減少	213,000		
計	1,011,656,376	計	1,073,775,926
正味運転資本の減少	62,119,550		
合 計	1,073,775,926	合 計	1,073,775,926

表でみるとおり、有形固定資産（下水道管布設、東部・西部浄化センター改良工事等による）の増加・自己資本金の減少に対して運用された長期資金は81億1,711万5,974円であったが、その資金の源泉としては無形固定資産（流域下水道利用権）・投資の減少及び固定負債・借入資本金・資本剰余金・利益剰余金の増加による80億5,499万6,424円であり、6,211万9,550円の資金不足となっている。

この資金不足となった額が正味運転資本の減少となっており、前年度に比べ資金繰りが悪くなったといえる。

イ 特定区域公共下水道

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
(長 期 資 金)			
項 目	金 額	項 目	金 額
固定負債の減少	23,742,624 円	有形固定資産の減少	49,395,613 円
借入資本金の減少	29,276,549	繰延勘定の減少	600,000
		自己資本金の増加	29,835,000
		資本剰余金の増加	66,188,572
		利益剰余金の増加	33,944,247
計	53,019,173	計	179,963,432
資金充当残高	126,944,259		
合 計	179,963,432	合 計	179,963,432
(短 期 資 金)			
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	552,929,589 円	現金預金の減少	297,910,618 円
預り金の減少	21,230	未収金の減少	21,410,582
		前払金の減少	6,709,560
		有価証券の減少	99,975,800
計	552,950,819	計	426,006,560
		正味運転資金の増加	126,944,259
合 計	552,950,819	合 計	552,950,819

表でみるとおり、固定負債・借入資本金の減少に対して運用された長期資金は5,301万9,173円であったが、その資金の源泉としては有形固定資産（主に減価償却による）・繰延勘定（財務会計システム開発費）の減少及び自己資本金・資本剰余金・利益剰余金の増加による1億7,996万3,432円であり、資金充当残高は1億2,694万4,259円となっている。

この資金充当残高が正味運転資本の増加として流動資産化しており、資金繰りに余裕があったといえる。

む す び

以上が平成 25 年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道管整備については、本年度も、引き続き日光川上流流域下水道処理区、五条川右岸流域下水道処理区で幹線及び面整備工事を実施し、開明地区、木曾川町門間地区、千秋地区、丹陽地区等の一部で供用を開始した。本年度は、両流域合わせて 142.9 h a の整備を進め、これまでに 2,490.0 h a の整備が完了した。これらにより下水道普及率は 62.9% となり、前年度と比べ 1.8 ポイント上昇した。特定区域公共下水道の下水道管については、長寿命化を図るため、開明地区等で管更生工事を行った。

雨水管渠整備については、馬見塚第 3 排水区で 146.4m を布設したほか、第 1・南部排水区浸水被害軽減対策計画に基づき、雨水管渠の先行整備と貯留槽を建設するための基本設計、実施設計を行い、貯留槽用地を購入した。

処理場の施設整備については、東部浄化センターで沈砂池ポンプ棟中央監視装置ほかの改良工事を、西部浄化センターで排ガス設備ほかの改良工事を行った。また、合流式下水道緊急改善については、東部浄化センター簡易処理施設改良工事を、萩原町花井方地内ほかで西部送水管改築工事を行い、災害対策のための災害用マンホールトイレについては、木曾川ポンプ場に設置し、ともに計画を終了した。

次に、業務状況を前年度と比べてみると、下水道の供用区域の拡大などにより、排水戸数は 3,156 戸 (4.7%)、排水人口は 6,101 人 (3.6%) 増加した。また、水洗化率は 71.0% となり、前年度の実績を 0.4 ポイント上回った。有収水量は、一般区域公共下水道の日光川上流流域下水道処理区を中心に増加したものの、一般区域公共下水道の単独公共下水道処理区及び特定区域公共下水道で減少したことにより、11 万 8,031 m³ (0.5%) の増加に留まった。

このほか、業務の効率化やサービスの充実を図るため、受付窓口、検針、収納等の営業関連業務の一部を民間に委託した。

一般区域公共下水道事業の本年度の経営成績をみると、一般区域公共下水道事業収益は 9,739 万 2,311 円 (1.5%) 減の 64 億 2,312 万 6,479 円となった。これに対して、一般区域公共下水道事業費は 4,780 万 4,256 円 (0.8%) 増の 63 億 9,570 万 5,991 円となった。その結果、本年度は 2,742 万 488 円の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 1 億 4,724 万 5,584 円を加えた結果、1 億 7,466 万 6,072 円の未処分利益剰余金の計上となった。

特定区域公共下水道事業の本年度の経営成績をみると、特定区域公共下水道事業収益は 664 万 1,973 円 (0.9%) 減の 7 億 2,418 万 2,027 円となった。これに対して、特定区域公共下水道事業費は 371 万 1,248 円 (0.5%) 増の 6 億 9,023 万 7,780 円となった。その結果、本年度は 3,394 万 4,247 円の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 6,184 万 8,108 円を加えた結果、9,579 万 2,355 円の未処分利益剰余金の計上となった。

以上の結果、下水道事業全体では、本年度は 6,136 万 4,735 円の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 2 億 909 万 3,692 円を加えた結果、2 億 7,045 万 8,427 円の未処分利益剰余

金の計上となった。

一宮市の下水道事業については整備途上であり、排水戸数、排水人口の増加等による下水道普及率の向上に伴い、収益の増加が見込まれる。その一方で、引き続き日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の未普及地区の整備工事や、浸水被害軽減対策、施設設備の耐震補強工事などに多額の費用を必要とし、企業債の元利償還金、減価償却費、維持管理費等の費用も発生するため、下水道事業経営を取り巻く状況は、依然として厳しいものと思われる。

したがって、今後においては、投下した費用に見合う効果が得られるよう、新たに供用開始となった区域を中心とした水洗化率向上のための積極的なPR活動と、経費の削減や効率的な事業運営に取り組み、健全な経営を継続されたい。なお、下水道使用料等の未収金対策については、収益確保のため、高額滞納とならないよう早期収納に向け努力されたい。また、平成26年度から新しい会計基準を適用しているので、法令に基づき適切な事務処理を進められたい。

最後に、下水道は、これまで主に住民生活や企業の生産活動により発生する汚水を浄化し排除することで、清潔で快適な生活環境の確保や、河川等の水質保全を図るなどの役割を担ってきた。今後は、突発的な豪雨による浸水被害や、発生が懸念されている巨大地震の際に、市民の安心・安全の下支えとなることも下水道に期待される責務となる。こうした期待にも応えるべく、浸水や災害に強い下水道の整備、さらなる下水道普及率の向上により、地域に望まれる水環境を実現し、常に最適な下水道サービスを提供できるよう効率的かつ効果的に事業を推進されるよう望むものである。

水道事業及び下水道事業会計
決算審査資料

水道事業及び下水道事業会計 決算審査資料目次

ページ

水道事業

業務実績表	49
予算決算対照表	50 ～ 51
決算両年度比較表	52 ～ 53
比較損益計算書	54 ～ 55
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表	56 ～ 57
比較貸借対照表	58 ～ 59
比較経営分析表	60 ～ 61
比較財務分析表	62 ～ 63

下水道事業

業務実績表	64 ～ 65
予算決算対照表	66 ～ 67
決算両年度比較表	68 ～ 69
比較損益計算書	70 ～ 75
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表	76 ～ 81
比較貸借対照表	82 ～ 87
比較財務分析表	88 ～ 93

業 務 実 績 表 （ 水 道 事 業 ）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度対比 (%)		備 考
			25/24	24/23	
行政区域内人口 (人)	386,429	386,447	100.0 (△18人)	100.0 (+57人)	
世 帯 数 (戸)	150,754	148,759	101.3 (+1,995戸)	100.8 (+1,174戸)	
計 画 給 水 人 口 (人)	383,800	383,800	100.0 (0人)	100.0 (0人)	
現 在 給 水 人 口 (人)	376,141	375,605	100.1 (+536人)	100.0 (△122人)	
普 及 率 (%)	97.3	97.2	(+0.1)	(0.0)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	146,665	144,521	101.5 (+2,144戸)	100.7 (+998戸)	
年 間 総 配 水 量 (m ³)	42,420,354	42,606,943	99.6	98.5	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	130,199	132,825	98.0	98.7	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	116,220	116,731	99.6	98.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{365}$
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	38,362,810	38,700,659	99.1	99.5	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	105,104	106,029	99.1	99.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365}$
有 収 率 (%)	90.4	90.8	(△0.4)	(+0.9)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 能 力 (m ³ /日)	176,300	176,300	100.0	100.0	
配水管布設延長 (m)	24,793.6 (2,326,156.9)	16,972.2 (2,301,363.3)	146.1 (101.1)	112.0 (100.7)	() 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	107 (81)	112 (85)	△5人 (△4人)	+1人 (△3人)	() 内は損益勘定所属職員数
1 m ³ あたり費用 (円)	125.41	124.06	101.1	100.3	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ あたり収益 (円)	123.99	125.35	98.9	99.6	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ あたり給水原価 (円)	125.23	123.90	101.1	100.3	$\frac{\text{経常費用}-\text{付帯事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ あたり給水収益 (円)	121.90	122.82	99.3	99.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,020,451,000	100.0	4,991,108,211	100.0	99.4
営 業 収 益	4,969,298,000	99.0	4,939,214,254	99.0	99.4
営 業 外 収 益	51,138,000	1.0	51,790,648	1.0	101.3
特 別 利 益	15,000	0.0	103,309	0.0	688.7
資 本 の 収 入	2,256,040,000	100.0	2,274,033,535	100.0	100.8
企 業 債	1,770,100,000	78.5	1,740,100,000	76.5	98.3
負 担 金	244,579,000	10.8	255,758,485	11.2	104.6
加 入 金	210,000,000	9.3	246,839,250	10.9	117.5
国 庫 補 助 金	10,355,000	0.5	10,355,000	0.5	100.0
出 資 金	20,976,000	0.9	20,975,150	0.9	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	0.0	5,650	0.0	18.8
(補 て ん 財 源)					
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額			75,686,411		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			1,742,387,917		

表 (水 道 事 業)

支 出					
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		$\frac{(D)}{(C)}$
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	4,998,782,000	100.0	4,928,434,556	100.0	98.6
営 業 費 用	4,383,016,000	87.7	4,347,753,171	88.2	99.2
営 業 外 費 用	607,707,000	12.2	573,923,079	11.6	94.4
特 別 損 失	7,559,000	0.2	6,758,306	0.1	89.4
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	4,126,413,550	100.0	4,092,107,863	100.0	99.2
建 設 改 良 費	2,859,021,550	69.3	2,825,945,647	69.1	98.8
拡 張 事 業 費	66,322,000	1.6	65,092,856	1.6	98.1
企 業 債 償 還 金	1,201,070,000	29.1	1,201,069,360	29.4	100.0

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	收		入		前年度 対 比
	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	4,991,108,211	100.0	5,090,225,903	100.0	98.1
営 業 収 益	4,939,214,254	99.0	5,018,976,067	98.6	98.4
営 業 外 収 益	51,790,648	1.0	70,971,362	1.4	73.0
特 別 利 益	103,309	0.0	278,474	0.0	37.1
資 本 の 収 入	2,274,033,535	100.0	1,627,440,173	100.0	139.7
企 業 債	1,740,100,000	76.5	1,097,500,000	67.4	158.6
負 担 金	255,758,485	11.2	266,335,873	16.4	96.0
加 入 金	246,839,250	10.9	217,008,750	13.3	113.7
国 庫 補 助 金	10,355,000	0.5	20,000,000	1.2	51.8
出 資 金	20,975,150	0.9	26,595,550	1.6	78.9
固 定 資 産 売 却 代 金	5,650	0.0	0	0.0	—
(補 て ん 財 源)					
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	75,686,411		51,103,877		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,742,387,917		1,743,849,211		

表 (水 道 事 業)

科 目	支		出		前年度 対 比
	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	4,928,434,556	100.0	4,961,508,601	100.0	99.3
営 業 費 用	4,347,753,171	88.2	4,324,703,539	87.2	100.5
営 業 外 費 用	573,923,079	11.6	630,584,915	12.7	91.0
特 別 損 失	6,758,306	0.1	6,220,147	0.1	108.7
資 本 の 支 出	4,092,107,863	100.0	3,422,393,261	100.0	119.6
建 設 改 良 費	2,825,945,647	69.1	2,237,170,379	65.4	126.3
拡 張 事 業 費	65,092,856	1.6	59,561,140	1.7	109.3
企 業 債 償 還 金	1,201,069,360	29.4	1,125,661,742	32.9	106.7

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4,266,612,922	88.7	4,245,869,137	88.4	100.5
原水及び浄水費	1,391,795,272	28.9	1,393,157,075	29.0	99.9
配水及び給水費	535,508,115	11.1	507,777,802	10.6	105.5
業 務 費	256,224,070	5.3	263,255,859	5.5	97.3
総 係 費	248,876,251	5.2	237,717,578	5.0	104.7
減価償却費	1,733,262,006	36.0	1,734,400,783	36.1	99.9
資産減耗費	100,947,208	2.1	109,560,040	2.3	92.1
営 業 外 費 用	537,639,498	11.2	548,997,841	11.4	97.9
支払利息	536,361,573	11.1	546,723,914	11.4	98.1
地下水調査費	1,277,148	0.0	1,243,334	0.0	102.7
雑 支 出	777	0.0	1,030,593	0.0	0.1
特 別 損 失	6,703,274	0.1	6,154,982	0.1	108.9
固定資産売却損	73,119	0.0	—	—	—
過年度損失	6,630,155	0.1	6,154,982	0.1	107.7
小 計	4,810,955,694	100.0	4,801,021,960	100.0	100.2
当 年 度 純 利 益	—		50,208,962		
合 計	4,810,955,694		4,851,230,922		

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,705,198,019	98.9	4,781,112,970	98.6	98.4
給 水 収 益	4,676,448,466	98.3	4,753,089,145	98.0	98.4
手 数 料 収 益	15,996,000	0.3	16,088,000	0.3	99.4
修 繕 工 事 収 益	512,753	0.0	528,925	0.0	96.9
負 担 金	11,624,000	0.2	10,709,000	0.2	108.5
その他の営業収益	616,800	0.0	697,900	0.0	88.4
営 業 外 収 益	51,314,580	1.1	69,843,802	1.4	73.5
受 取 利 息	3,705,371	0.1	3,294,722	0.1	112.5
負 担 金	31,101,815	0.7	47,548,379	1.0	65.4
雑 収 益	16,507,394	0.3	19,000,701	0.4	86.9
特 別 利 益	98,397	0.0	274,150	0.0	35.9
過 年 度 収 益	98,397	0.0	274,150	0.0	35.9
小 計	4,756,610,996	100.0	4,851,230,922	100.0	98.0
当 年 度 純 損 失	54,344,698		—		
合 計	4,810,955,694		4,851,230,922		

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 25 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	734,486,642	1,685,944,798	11,972,268	1,834,209,214	4,266,612,922	88.7
原水及び浄水費	202,848,431	1,188,942,665	4,176	—	1,391,795,272	28.9
配水及び給水費	221,857,489	313,640,709	9,917	—	535,508,115	11.1
業 務 費	88,399,637	167,812,213	12,220	—	256,224,070	5.3
総 係 費	221,381,085	15,549,211	11,945,955	—	248,876,251	5.2
減 価 償 却 費	—	—	—	1,733,262,006	1,733,262,006	36.0
資 産 減 耗 費	—	—	—	100,947,208	100,947,208	2.1
営業外費用	—	1,277,148	536,362,350	—	537,639,498	11.2
支 払 利 息	—	—	536,361,573	—	536,361,573	11.1
地下水調査費	—	1,277,148	—	—	1,277,148	0.0
雑 支 出	—	—	777	—	777	0.0
特 別 損 失	—	—	6,630,155	73, 119	6,703,274	0.1
固定資産売却損	—	—	—	73, 119	73, 119	0.0
過 年 度 損 失	—	—	6,630,155	—	6,630,155	0.1
合 計	734,486,642	1,687,221,946	554,964,773	1,834,282,333	4,810,955,694	100.0
構 成 比	15.3 %	35.1 %	11.5 %	38.1 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当及び子ども手当を除く）、法定福
 物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他…………… 負担金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入による消
 留 保 資 金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表 (水道事業)

平成 24 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
748,268,613	1,641,421,835	12,217,866	1,843,960,823	4,245,869,137	88.4	100.5
208,778,754	1,184,374,145	4,176	—	1,393,157,075	29.0	99.9
208,361,381	299,412,506	3,915	—	507,777,802	10.6	105.5
115,423,012	147,818,811	14,036	—	263,255,859	5.5	97.3
215,705,466	9,816,373	12,195,739	—	237,717,578	5.0	104.7
—	—	—	1,734,400,783	1,734,400,783	36.1	99.9
—	—	—	109,560,040	109,560,040	2.3	92.1
—	1,243,334	547,754,507	—	548,997,841	11.4	97.9
—	—	546,723,914	—	546,723,914	11.4	98.1
—	1,243,334	—	—	1,243,334	0.0	102.7
—	—	1,030,593	—	1,030,593	0.0	0.1
—	—	6,154,982	—	6,154,982	0.1	108.9
—	—	—	0	0	0.0	—
—	—	6,154,982	—	6,154,982	0.1	107.7
748,268,613	1,642,665,169	566,127,355	1,843,960,823	4,801,021,960	100.0	100.2
15.6 %	34.2 %	11.8 %	38.4 %	100.0 %		

利費

費税等)、過年度損失

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 25 年 度		平成 24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	43,948,911,818	87.6	43,018,778,999	87.9	102.2
土 地	610,098,836	1.2	610,098,836	1.2	100.0
建 物	1,031,856,547	2.1	1,080,504,708	2.2	95.5
構 築 物	36,636,567,228	73.0	36,079,609,146	73.7	101.5
機 械 及 び 装 置	2,589,697,803	5.2	2,899,142,453	5.9	89.3
車 両 運 搬 具	12,178,380	0.0	13,730,960	0.0	88.7
工 具 器 具 及 び 備 品	39,847,052	0.1	42,430,597	0.1	93.9
建 設 仮 勘 定	3,022,981,372	6.0	2,287,577,699	4.7	132.1
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
流 動 資 産	6,224,785,147	12.4	5,944,409,673	12.1	104.7
現 金 預 金	5,612,505,435	11.2	4,443,389,979	9.1	126.3
未 収 金	574,266,335	1.1	549,702,556	1.1	104.5
有 価 証 券	—	—	899,785,700	1.8	—
貯 蔵 品	37,971,797	0.1	43,340,555	0.1	87.6
前 払 金	41,580	0.0	8,190,883	0.0	0.5
資 産 合 計	50,173,696,965	100.0	48,963,188,672	100.0	102.5

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	511,254,289	1.0	414,183,635	0.8	123.4
退職給与引当金	511,254,289	1.0	414,183,635	0.8	123.4
流 動 負 債	1,297,550,223	2.6	1,190,082,100	2.4	109.0
未 払 金	1,275,979,425	2.5	1,171,309,292	2.4	108.9
預 り 金	21,570,798	0.0	18,772,808	0.0	114.9
資 本 金	27,814,367,086	55.4	30,370,399,322	62.0	91.6
自 己 資 本 金	3,533,878,304	7.0	6,628,941,180	13.5	53.3
借 入 資 本 金	24,280,488,782	48.4	23,741,458,142	48.5	102.3
剰 余 金	20,550,525,367	41.0	16,988,523,615	34.7	121.0
資 本 剰 余 金	20,331,091,609	40.5	16,714,745,159	34.1	121.6
利 益 剰 余 金	219,433,758	0.4	273,778,456	0.6	80.2
(当年度純利益・△純損失)	(△54,344,698)		(50,208,962)		
負 債 ・ 資 本 合 計	50,173,696,965	100.0	48,963,188,672	100.0	102.5

比較経営分析表

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増・△減
経 営 分 析	負 荷 率 (%)	89.3	87.9	1.4
	施 設 利 用 率 (%)	65.9	66.2	△ 0.3
	最 大 稼 働 率 (%)	73.9	75.3	△ 1.4
	配水管使用効率 (m ³ /m)	18.2	18.5	△ 0.3
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.7	9.9	△ 0.2
	供 給 単 価 (円/m ³)	121.90	122.82	△ 0.92
	給 水 原 価 (円/m ³)	125.23	123.90	1.33
	職員1人あたり給水人口 (人)	4,644	4,419	225
	〃 有収水量 (m ³)	473,614.9	455,301.9	18,313.0
	〃 営業収益 (千円)	58,088.9	56,248.4	1,840.5
有収水量1万m ³ あたり 損益勘定職員数 (人)	7.7	8.0	△ 0.3	

(水道事業)

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせて見る必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	配水管 1 mあたりの配水量をみて、その効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	有形固定資産 1 万円あたりの配水量をみて、その効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量 1 m ³ あたりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m ³ の売上高である。
$\frac{\text{経 常 費 用 - 付 帯 事 業 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量 1 m ³ あたりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m ³ の原価である。
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人あたりの働き量を比較してみる。 職員 1 人あたりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないか検討する必要がある。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365} \times 10,000$	

比較財務分析表

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増・△減	
財 務	自己資本構成比率 (%)	48.0	48.2	△ 0.2	
	固定資産対長期資本比率 (%)	89.9	90.0	△ 0.1	
	流動比率 (%)	479.7	499.5	△ 19.8	
	総収益対総費用比率 (%)	98.9	101.0	△ 2.1	
	営業収益対営業費用比率 (%)	110.3	112.6	△ 2.3	
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	69.3	64.9	4.4	
分 析	給 水 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	25.7	23.7	2.0
		企業債利息 (%)	11.5	11.5	0.0
		企業債元利償還金 (%)	37.2	35.2	2.0
		職員給与費 (%)	15.7	15.7	0.0

(水道事業)

算 式	説 明
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	<p>総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	<p>固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。</p>
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

業 務 実 績 表

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	前年度対比 (%)		備 考	
				25/24	24/23		
排 水 戸 数 (戸)		70,089	66,933	104.7 (+3,156戸)	104.8 (+3,083戸)		
排 水 人 口 (人)		173,394	167,293	103.6 (+6,101人)	104.0 (+6,468人)		
行政区域内人口 (人)		386,429	386,447	100.0 (△18人)	100.0 (+57人)		
処理区域内人口 (人)		243,162	236,138	103.0 (+7,024人)	102.9 (+6,592人)		
水洗便所設置済人口 (人)		172,746	166,642	103.7 (+6,104人)	104.0 (+6,368人)		
特定区域内 事業場数 (事業場)		83	83	100.0 (0事業場)	97.6 (△2事業場)		
下水道普及率 (%)		62.9	61.1	(+1.8)	(+1.7)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率 (%)		71.0	70.6	(+0.4)	(+0.8)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 水 量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	18,880,392	18,589,613	101.6	103.4		
	内 訳	単 独 公 共 処 理 区	11,518,357	11,688,117	98.5	99.4	
		日 光 処 理 区	6,597,876	6,224,804	106.0	111.2	
		五 条 処 理 区	764,159	676,692	112.9	110.8	
	特定区域公共 下水道事業	6,428,071	6,600,819	97.4	92.9		
	合 計	25,308,463	25,190,432	100.5	100.5		
下水道管布設延長 (m)		46,423.1 (1,331,104.1)	54,063.6 (1,284,681.0)	85.9 (103.6)	95.9 (104.4)	() 内は年度末の 総延長	
職 員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	94 (55)	98 (58)	△4人 (△3人)	△5人 (△1人)	() 内は損益勘定 所属職員数	
	特定区域公共 下水道事業	8 (8)	8 (8)	0人 (0人)	0人 (0人)	() 内は損益勘定 所属職員数	
	合 計	102 (63)	106 (66)	△4人 (△3人)	△5人 (△1人)	() 内は損益勘定 所属職員数	

(下 水 道 事 業)

○処理場・ポンプ場作業状況

(単位 m³)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	前 年 度 対 比 (%)	
東 部 浄 化 セ ン タ ー	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	531,160	398,730	133.2
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	1,965,120	1,896,700	103.6
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,731,965	1,733,848	99.9
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	811,014	768,872	105.5
	東部浄化 センター	直 接 受 水 量 E	6,769,722	6,596,727	102.6
		受 水 総 量 (B + C + D + E) F	11,277,821	10,996,147	102.6
		自 家 水 G	120,203	146,805	81.9
		処 理 水 量 (F + G) H	11,398,024	11,142,952	102.3
		H の 内 訳	処 理 放 流 量 I	9,824,566	9,863,227
	雨 水 放 流 量 J		1,573,458	1,279,725	123.0
東部総量	雨 水 放 流 総 量 (A + J)	2,104,618	1,678,455	125.4	
	処 理 放 流 総 量 (= I)	9,824,566	9,863,227	99.6	
	合 計 K	11,929,184	11,541,682	103.4	
西 部 浄 化 セ ン タ ー	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	5,392,253	5,797,278	93.0
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	10,951,385	11,054,591	99.1
	木 曾 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	2,992,501	3,218,806	93.0
	西部浄化 センター	受 水 総 量 (L + M) N	16,343,638	16,851,869	97.0
		自 家 水 O	490,216	383,828	127.7
処 理 水 量 (N + O) P		16,833,854	17,235,697	97.7	
処 理 放 流 総 量 (= P) Q		16,833,854	17,235,697	97.7	
総 排 水 量 合 計 (K + Q)		28,763,038	28,777,379	100.0	

予 算 決 算 対 照

科 目	収 入		入		(B) (A)
	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	6,642,952,000	90.1	6,640,926,186	89.8	100.0
事業収益	4,609,407,000	62.5	4,605,329,960	62.3	99.9
事業外収益	2,033,534,000	27.6	2,033,879,577	27.5	100.0
特別利益	11,000	0.0	1,716,649	0.0	15,605.9
特定区域公共下水道収益の収入	731,072,000	9.9	752,765,122	10.2	103.0
事業収益	717,599,000	9.7	738,208,967	10.0	102.9
事業外収益	13,473,000	0.2	14,556,155	0.2	108.0
収益の収入合計	7,374,024,000	100.0	7,393,691,308	100.0	100.3
一般区域公共下水道資本の収入	7,158,769,000	98.6	6,406,397,404	98.5	89.5
企業債	5,071,900,000	69.9	4,598,600,000	70.7	90.7
交付金	1,759,052,000	24.2	1,479,052,000	22.7	84.1
県補助金	700,000	0.0	700,000	0.0	100.0
出資金	268,577,000	3.7	268,550,944	4.1	100.0
固定資産売却代金	50,000	0.0	0	0.0	0.0
負担金	37,710,000	0.5	38,714,460	0.6	102.7
立替金償還金	20,780,000	0.3	20,780,000	0.3	100.0
特定区域公共下水道資本の収入	99,333,000	1.4	99,333,000	1.5	100.0
交付金	69,498,000	1.0	69,498,000	1.1	100.0
出資金	29,835,000	0.4	29,835,000	0.5	100.0
資本の収入合計	7,258,102,000	100.0	6,505,730,404	100.0	89.6
(補 て ん 財 源)					
繰越工事資金			49,000,000		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			194,611,607		
過年度分損益勘定留保資金			2,422,327,161		
当年度分損益勘定留保資金			465,902,282		

(注) 補てん財源のうち、繰越工事資金49,000,000円(一般区域45,568,000円、特定区域

表（下水道事業）

科 目	支		出		
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		(D)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(C)
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	6,470,207,000	89.8	6,429,241,372	90.0	99.4
事業費用	4,774,877,000	66.3	4,734,835,440	66.3	99.2
事業外費用	1,692,591,000	23.5	1,692,586,234	23.7	100.0
特別損失	2,239,000	0.0	1,819,698	0.0	81.3
予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	731,875,000	10.2	710,509,455	10.0	97.1
事業費用	709,214,000	9.8	690,194,328	9.7	97.3
事業外費用	13,547,000	0.2	11,910,652	0.2	87.9
特別損失	8,614,000	0.1	8,404,475	0.1	97.6
予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収益の支出合計	7,202,082,000	100.0	7,139,750,827	100.0	99.1
一般区域公共下水道資本の支出	10,181,965,000	97.3	9,364,257,103	97.2	92.0
建設改良費	540,530,000	5.2	524,605,743	5.4	97.1
拡張事業費	964,225,000	9.2	943,368,234	9.8	97.8
企業債償還金	3,322,845,000	31.8	3,322,844,984	34.5	100.0
日光川上流流域下水道事業費	3,003,036,000	28.7	2,610,017,663	27.1	86.9
五条川右岸流域下水道事業費	2,351,329,000	22.5	1,963,420,479	20.4	83.5
特定区域公共下水道資本の支出	281,465,000	2.7	273,314,351	2.8	97.1
建設改良費	101,868,000	1.0	100,349,802	1.0	98.5
拡張事業費	150,320,000	1.4	143,688,000	1.5	95.6
企業債償還金	29,277,000	0.3	29,276,549	0.3	100.0
資本的支出合計	10,463,430,000	100.0	9,637,571,454	100.0	92.1

3,432,000円) は、前年度に収入済の資本的収入の交付金を繰り越したものである。

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収 入		平 成 24 年 度		前年度 対 比
	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	6,640,926,186	89.8	6,721,861,299	89.7	98.8
事業収益	4,605,329,960	62.3	4,590,344,212	61.3	100.3
事業外収益	2,033,879,577	27.5	2,021,088,244	27.0	100.6
特別利益	1,716,649	0.0	110,428,843	1.5	1.6
特定区域公共下水道収益の収入	752,765,122	10.2	771,321,592	10.3	97.6
事業収益	738,208,967	10.0	661,629,404	8.8	111.6
事業外収益	14,556,155	0.2	109,692,188	1.5	13.3
収益の収入合計	7,393,691,308	100.0	7,493,182,891	100.0	98.7
一般区域公共下水道資本の収入	6,406,397,404	98.5	6,424,721,396	96.3	99.7
企業債	4,598,600,000	70.7	4,362,700,000	65.4	105.4
交付金	1,479,052,000	22.7	1,507,578,000	22.6	98.1
県補助金	700,000	0.0	700,000	0.0	100.0
出資金	268,550,944	4.1	223,405,236	3.3	120.2
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	—
負担金	38,714,460	0.6	330,338,160	5.0	11.7
立替金償還金	20,780,000	0.3	—	—	—
特定区域公共下水道資本の収入	99,333,000	1.5	248,509,037	3.7	40.0
交付金	69,498,000	1.1	243,672,000	3.7	28.5
出資金	29,835,000	0.5	0	0.0	—
固定資産売却代金	—	—	4,837,037	0.1	—
資本の収入合計	6,505,730,404	100.0	6,673,230,433	100.0	97.5
(補 て ん 財 源)					
繰越工事資金	49,000,000		95,320,275		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	194,611,607		202,710,323		
過年度分損益勘定留保資金	2,422,327,161		4,706,021,610		
当年度分損益勘定留保資金	465,902,282		118,155,786		

(注) 1 平成 25 年度補てん財源のうち、繰越工事資金49,000,000円（一般区域45,568,000円、特定区
2 平成 24 年度資本的収入額のうち、交付金には49,000,000円（一般区域45,568,000円、特定区
資本的収支不足額は、5,122,207,994円（一般区域2,920,102,373円、特定区域2,202,105,621円
3 平成 24 年度補てん財源のうち、繰越工事資金95,320,275円（一般区域32,527,545円、特定区

表（下水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	平成 25 年 度		平成 24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益的支出	6,429,241,372	90.0	6,376,920,567	90.0	100.8
事業費用	4,734,835,440	66.3	4,659,429,202	65.8	101.6
事業外費用	1,692,586,234	23.7	1,714,604,856	24.2	98.7
特別損失	1,819,698	0.0	2,886,509	0.0	63.0
特定区域公共下水道収益的支出	710,509,455	10.0	705,108,473	10.0	100.8
事業費用	690,194,328	9.7	695,552,644	9.8	99.2
事業外費用	11,910,652	0.2	9,549,799	0.1	124.7
特別損失	8,404,475	0.1	6,030	0.0	139,377.7
収益的支出合計	7,139,750,827	100.0	7,082,029,040	100.0	100.8
一般区域公共下水道資本的支出	9,364,257,103	97.2	9,299,255,769	79.2	100.7
建設改良費	524,605,743	5.4	371,147,495	3.2	141.3
拡張事業費	943,368,234	9.8	539,991,958	4.6	174.7
企業債償還金	3,322,844,984	34.5	3,219,304,652	27.4	103.2
日光川上流域下水道事業費	2,610,017,663	27.1	2,766,225,247	23.5	94.4
五条川右岸流域下水道事業費	1,963,420,479	20.4	2,402,586,417	20.5	81.7
特定区域公共下水道資本的支出	273,314,351	2.8	2,447,182,658	20.8	11.2
建設改良費	100,349,802	1.0	165,478,460	1.4	60.6
拡張事業費	143,688,000	1.5	553,331,100	4.7	26.0
企業債償還金	29,276,549	0.3	28,753,098	0.2	101.8
投資	—	—	1,699,620,000	14.5	—
資本的支出合計	9,637,571,454	100.0	11,746,438,427	100.0	82.0

域3,432,000円)は、前年度に収入済の資本的収入の交付金を繰り越したものである。

域3,432,000円)の翌年度繰越工事資金が含まれているため、これを資本的収入額から除いて算定した)となっている。

域62,792,730円)は、前年度に収入済の資本的収入の交付金を繰り越したものである。

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
事業費用	5,331,472,221	75.2	5,262,790,638	74.8	101.3
管 渠 費	321,501,618	4.5	331,249,936	4.7	97.1
ポンプ場費	128,541,044	1.8	163,763,576	2.3	78.5
処 理 場 費	1,097,240,131	15.5	1,089,041,923	15.5	100.8
業 務 費	119,126,549	1.7	123,512,257	1.8	96.4
総 係 費	246,547,959	3.5	246,734,926	3.5	99.9
減 価 償 却 費	2,775,600,668	39.2	2,713,674,162	38.6	102.3
資 産 減 耗 費	60,295,551	0.9	51,690,142	0.7	116.6
流域下水道管理費	582,618,701	8.2	543,123,716	7.7	107.3
事業外費用	1,744,341,396	24.6	1,768,816,985	25.1	98.6
支 払 利 息	1,700,532,941	24.0	1,723,075,014	24.5	98.7
繰 延 勘 定 償 却	600,000	0.0	600,000	0.0	100.0
雑 支 出	43,208,455	0.6	45,141,971	0.6	95.7
特別損失	10,130,154	0.1	2,820,644	0.0	359.1
過 年 度 損 失	10,130,154	0.1	2,820,644	0.0	359.1
小 計	7,085,943,771	100.0	7,034,428,267	100.0	100.7
当年度純利益	61,364,735		216,914,523		
合 計	7,147,308,506		7,251,342,790		

(下水道事業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 25 年 度		平成 24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
事 業 収 益	5,229,231,677	73.2	5,137,832,401	70.9	101.8
下 水 道 収 益	2,290,051,552	32.0	2,286,288,070	31.5	100.2
負 担 金	2,936,012,125	41.1	2,848,251,331	39.3	103.1
手 数 料 収 益	3,168,000	0.0	3,293,000	0.0	96.2
事 業 外 収 益	1,916,441,703	26.8	2,003,081,714	27.6	95.7
一 般 会 計 補 助 金	1,774,865,104	24.8	1,772,737,105	24.4	100.1
負 担 金	120,120,849	1.7	127,077,838	1.8	94.5
受 取 利 息	8,864,060	0.1	9,149,671	0.1	96.9
雑 収 益	12,591,690	0.2	94,117,100	1.3	13.4
特 別 利 益	1,635,126	0.0	110,428,675	1.5	1.5
過 年 度 収 益	1,635,126	0.0	110,428,675	1.5	1.5
小 計	7,147,308,506	100.0	7,251,342,790	100.0	98.6
当 年 度 純 損 失	—		—		
合 計	7,147,308,506		7,251,342,790		

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 25 年 度		平成 24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
事業費用	4,658,172,728	72.8	4,585,404,321	72.2	101.6
管 渠 費	290,599,821	4.5	301,459,791	4.7	96.4
ポ ン プ 場 費	104,890,064	1.6	128,506,718	2.0	81.6
処 理 場 費	779,442,974	12.2	759,150,666	12.0	102.7
業 務 費	110,765,971	1.7	112,713,866	1.8	98.3
総 係 費	235,771,545	3.7	232,178,271	3.7	101.5
減 価 償 却 費	2,523,323,449	39.5	2,460,591,551	38.8	102.5
資 産 減 耗 費	30,760,203	0.5	47,679,742	0.8	64.5
流域下水道管理費	582,618,701	9.1	543,123,716	8.6	107.3
事業外費用	1,735,733,020	27.1	1,759,682,800	27.7	98.6
支 払 利 息	1,692,586,234	26.5	1,714,604,856	27.0	98.7
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	—
雑 支 出	43,146,786	0.7	45,077,944	0.7	95.7
特 別 損 失	1,800,243	0.0	2,814,614	0.0	64.0
過 年 度 損 失	1,800,243	0.0	2,814,614	0.0	64.0
小 計	6,395,705,991	100.0	6,347,901,735	100.0	100.8
当 年 度 純 利 益	27,420,488		172,617,055		
合 計	6,423,126,479		6,520,518,790		

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 25 年 度		平成 24 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
事業収益	4,519,864,399	70.4	4,505,869,687	69.1	100.3
下水道収益	1,713,153,856	26.7	1,692,892,569	26.0	101.2
負担金	2,803,543,543	43.6	2,809,688,118	43.1	99.8
手数料収益	3,167,000	0.0	3,289,000	0.1	96.3
事業外収益	1,901,626,954	29.6	1,904,220,428	29.2	99.9
一般会計補助金	1,774,865,104	27.6	1,772,737,105	27.2	100.1
負担金	120,120,849	1.9	127,077,838	1.9	94.5
受取利息	1,209,098	0.0	1,426,580	0.0	84.8
雑収益	5,431,903	0.1	2,978,905	0.0	182.3
特別利益	1,635,126	0.0	110,428,675	1.7	1.5
過年度収益	1,635,126	0.0	110,428,675	1.7	1.5
小 計	6,423,126,479	100.0	6,520,518,790	100.0	98.5
当年度純損失	—		—		
合 計	6,423,126,479		6,520,518,790		

比較損益計算書

借 方					
科 目	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
事業費用	673,299,493	97.5	677,386,317	98.7	99.4
管 渠 費	30,901,797	4.5	29,790,145	4.3	103.7
ポンプ場費	23,650,980	3.4	35,256,858	5.1	67.1
処 理 場 費	317,797,157	46.0	329,891,257	48.1	96.3
業 務 費	8,360,578	1.2	10,798,391	1.6	77.4
総 係 費	10,776,414	1.6	14,556,655	2.1	74.0
減 価 償 却 費	252,277,219	36.5	253,082,611	36.9	99.7
資 産 減 耗 費	29,535,348	4.3	4,010,400	0.6	736.5
事業外費用	8,608,376	1.2	9,134,185	1.3	94.2
支 払 利 息	7,946,707	1.2	8,470,158	1.2	93.8
繰 延 勘 定 償 却	600,000	0.1	600,000	0.1	100.0
雑 支 出	61,669	0.0	64,027	0.0	96.3
特別損失	8,329,911	1.2	6,030	0.0	138,141.1
過 年 度 損 失	8,329,911	1.2	6,030	0.0	138,141.1
小 計	690,237,780	100.0	686,526,532	100.0	100.5
当年度純利益	33,944,247		44,297,468		
合 計	724,182,027		730,824,000		

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
事業収益	709,367,278	98.0	631,962,714	86.5	112.2
下水道収益	576,897,696	79.7	593,395,501	81.2	97.2
負担金	132,468,582	18.3	38,563,213	5.3	343.5
手数料収益	1,000	0.0	4,000	0.0	25.0
事業外収益	14,814,749	2.0	98,861,286	13.5	15.0
一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	—
負担金	0	0.0	0	0.0	—
受取利息	7,654,962	1.1	7,723,091	1.1	99.1
雑収益	7,159,787	1.0	91,138,195	12.5	7.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	—
過年度収益	0	0.0	0	0.0	—
小計	724,182,027	100.0	730,824,000	100.0	99.1
当年度純損失	—		—		
合計	724,182,027		730,824,000		

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 25 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
事業費用	608,576,563	1,283,192,784	603,806,655	2,835,896,219	5,331,472,221	75.2
管 渠 費	172,924,894	141,988,466	6,588,258	—	321,501,618	4.5
ポンプ場費	25,593,344	100,128,652	2,819,048	—	128,541,044	1.8
処 理 場 費	144,137,567	953,098,388	4,176	—	1,097,240,131	15.5
業 務 費	45,379,795	73,741,574	5,180	—	119,126,549	1.7
総 係 費	220,540,963	14,235,704	11,771,292	—	246,547,959	3.5
減 価 償 却 費	—	—	—	2,775,600,668	2,775,600,668	39.2
資 産 減 耗 費	—	—	—	60,295,551	60,295,551	0.9
流域下水道管理費	—	—	582,618,701	—	582,618,701	8.2
事業外費用	—	—	1,743,741,396	600,000	1,744,341,396	24.6
支 払 利 息	—	—	1,700,532,941	—	1,700,532,941	24.0
繰延勘定償却	—	—	—	600,000	600,000	0.0
雑 支 出	—	—	43,208,455	—	43,208,455	0.6
特 別 損 失	—	—	10,130,154	—	10,130,154	0.1
過 年 度 損 失	—	—	10,130,154	—	10,130,154	0.1
合 計	608,576,563	1,283,192,784	2,357,678,205	2,836,496,219	7,085,943,771	100.0
構 成 比	8.6 %	18.1 %	33.3 %	40.0 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当及び子ども手当を除く）、法定福利
 物 件 費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留 保 資 金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、繰延勘定償却、固定

両年度比較表（下水道事業）

平成24年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
636,462,737	1,280,331,496	580,632,101	2,765,364,304	5,262,790,638	74.8	101.3
187,258,886	137,373,759	6,617,291	—	331,249,936	4.7	97.1
26,363,950	134,580,578	2,819,048	—	163,763,576	2.3	78.5
137,535,139	951,501,825	4,959	—	1,089,041,923	15.5	100.8
60,557,462	46,546,548	16,408,247	—	123,512,257	1.8	96.4
224,747,300	10,328,786	11,658,840	—	246,734,926	3.5	99.9
—	—	—	2,713,674,162	2,713,674,162	38.6	102.3
—	—	—	51,690,142	51,690,142	0.7	116.6
—	—	543,123,716	—	543,123,716	7.7	107.3
—	—	1,768,216,985	600,000	1,768,816,985	25.1	98.6
—	—	1,723,075,014	—	1,723,075,014	24.5	98.7
—	—	—	600,000	600,000	0.0	100.0
—	—	45,141,971	—	45,141,971	0.6	95.7
—	—	2,820,644	—	2,820,644	0.0	359.1
—	—	2,820,644	—	2,820,644	0.0	359.1
636,462,737	1,280,331,496	2,351,669,730	2,765,964,304	7,034,428,267	100.0	100.7
9.0 %	18.2 %	33.4 %	39.3 %	100.0 %		

費

よる消費税等）、過年度損失
資産売却損

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 25 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
事業費用	555,837,434	945,444,156	602,807,486	2,554,083,652	4,658,172,728	72.8
管 渠 費	157,965,732	126,045,831	6,588,258	—	290,599,821	4.5
ポンプ場費	25,593,344	76,477,672	2,819,048	—	104,890,064	1.6
処 理 場 費	122,234,402	657,204,918	3,654	—	779,442,974	12.2
業 務 費	38,578,224	72,182,620	5,127	—	110,765,971	1.7
総 係 費	211,465,732	13,533,115	10,772,698	—	235,771,545	3.7
減 価 償 却 費	—	—	—	2,523,323,449	2,523,323,449	39.5
資 産 減 耗 費	—	—	—	30,760,203	30,760,203	0.5
流域下水道管理費	—	—	582,618,701	—	582,618,701	9.1
事業外費用	—	—	1,735,733,020	0	1,735,733,020	27.1
支 払 利 息	—	—	1,692,586,234	—	1,692,586,234	26.5
繰延勘定償却	—	—	—	0	0	0.0
雑 支 出	—	—	43,146,786	—	43,146,786	0.7
特 別 損 失	—	—	1,800,243	—	1,800,243	0.0
過 年 度 損 失	—	—	1,800,243	—	1,800,243	0.0
合 計	555,837,434	945,444,156	2,340,340,749	2,554,083,652	6,395,705,991	100.0
構 成 比	8.7 %	14.8 %	36.6 %	39.9 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当及び子ども手当を除く）、法定福利
 物 件 費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留 保 資 金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、繰延勘定償却、固定

両年度比較表（一般区域公共下水道）

平成 24 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
582,087,194	915,327,701	579,718,133	2,508,271,293	4,585,404,321	72.2	101.6
172,186,136	122,656,364	6,617,291	—	301,459,791	4.7	96.4
26,363,950	99,323,720	2,819,048	—	128,506,718	2.0	81.6
116,105,123	643,041,106	4,437	—	759,150,666	12.0	102.7
55,044,975	41,260,671	16,408,220	—	112,713,866	1.8	98.3
212,387,010	9,045,840	10,745,421	—	232,178,271	3.7	101.5
—	—	—	2,460,591,551	2,460,591,551	38.8	102.5
—	—	—	47,679,742	47,679,742	0.8	64.5
—	—	543,123,716	—	543,123,716	8.6	107.3
—	—	1,759,682,800	0	1,759,682,800	27.7	98.6
—	—	1,714,604,856	—	1,714,604,856	27.0	98.7
—	—	—	0	0	0.0	—
—	—	45,077,944	—	45,077,944	0.7	95.7
—	—	2,814,614	—	2,814,614	0.0	64.0
—	—	2,814,614	—	2,814,614	0.0	64.0
582,087,194	915,327,701	2,342,215,547	2,508,271,293	6,347,901,735	100.0	100.8
9.2 %	14.4 %	36.9 %	39.5 %	100.0 %		

費

よる消費税等）、過年度損失
資産売却損

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 25 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
事業費用	52,739,129	337,748,628	999,169	281,812,567	673,299,493	97.5
管 渠 費	14,959,162	15,942,635	—	—	30,901,797	4.5
ポンプ場費	—	23,650,980	—	—	23,650,980	3.4
処 理 場 費	21,903,165	295,893,470	522	—	317,797,157	46.0
業 務 費	6,801,571	1,558,954	53	—	8,360,578	1.2
総 係 費	9,075,231	702,589	998,594	—	10,776,414	1.6
減 価 償 却 費	—	—	—	252,277,219	252,277,219	36.5
資 産 減 耗 費	—	—	—	29,535,348	29,535,348	4.3
事業外費用	—	—	8,008,376	600,000	8,608,376	1.2
支 払 利 息	—	—	7,946,707	—	7,946,707	1.2
繰 延 勘 定 償 却	—	—	—	600,000	600,000	0.1
雑 支 出	—	—	61,669	—	61,669	0.0
特 別 損 失	—	—	8,329,911	—	8,329,911	1.2
過 年 度 損 失	—	—	8,329,911	—	8,329,911	1.2
合 計	52,739,129	337,748,628	17,337,456	282,412,567	690,237,780	100.0
構 成 比	7.6 %	48.9 %	2.5 %	40.9 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費…… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当及び子ども手当を除く）、法定福利
 物 件 費…… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他…… 負担金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入による消費
 留 保 資 金…… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、繰延勘定償却、固定

両年度比較表（特定区域公共下水道）

平成24年度						前年度 対比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
54,375,543	365,003,795	913,968	257,093,011	677,386,317	98.7	99.4
15,072,750	14,717,395	—	—	29,790,145	4.3	103.7
—	35,256,858	—	—	35,256,858	5.1	67.1
21,430,016	308,460,719	522	—	329,891,257	48.1	96.3
5,512,487	5,285,877	27	—	10,798,391	1.6	77.4
12,360,290	1,282,946	913,419	—	14,556,655	2.1	74.0
—	—	—	253,082,611	253,082,611	36.9	99.7
—	—	—	4,010,400	4,010,400	0.6	736.5
—	—	8,534,185	600,000	9,134,185	1.3	94.2
—	—	8,470,158	—	8,470,158	1.2	93.8
—	—	—	600,000	600,000	0.1	100.0
—	—	64,027	—	64,027	0.0	96.3
—	—	6,030	—	6,030	0.0	138,141.1
—	—	6,030	—	6,030	0.0	138,141.1
54,375,543	365,003,795	9,454,183	257,693,011	686,526,532	100.0	100.5
7.9 %	53.2 %	1.4 %	37.5 %	100.0 %		

費

税等）、過年度損失
資産売却損

比較貸借対照表

借 方					
科 目	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	150,447,938,919	95.0	147,332,991,785	94.0	102.1
土 地	2,642,378,766	1.7	2,577,652,063	1.6	102.5
建 物	3,853,554,921	2.4	3,915,382,586	2.5	98.4
構 築 物	113,253,905,430	71.5	110,529,830,339	70.5	102.5
機 械 及 び 装 置	11,926,323,583	7.5	11,990,816,423	7.7	99.5
車 両 運 搬 具	3,295,465	0.0	4,080,073	0.0	80.8
工 具 器 具 及 び 備 品	33,227,251	0.0	26,345,982	0.0	126.1
建 設 仮 勘 定	10,950,148,246	6.9	10,367,351,663	6.6	105.6
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,979,911,827	3.8	6,096,548,749	3.9	98.1
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,699,620,000	1.1	1,699,620,000	1.1	100.0
立 替 金	90,631,430	0.1	110,421,907	0.1	82.1
流 動 資 産	7,908,655,049	5.0	9,368,401,566	6.0	84.4
現 金 預 金	7,379,564,146	4.7	8,751,250,690	5.6	84.3
未 収 金	501,437,698	0.3	508,874,717	0.3	98.5
有 価 証 券	—	—	99,975,800	0.1	—
貯 蔵 品	1,547,435	0.0	1,524,265	0.0	101.5
前 払 金	26,105,770	0.0	6,776,094	0.0	385.3
繰 延 勘 定	—	—	600,000	0.0	—
開 発 費	—	—	600,000	0.0	—
資 産 合 計	158,356,593,968	100.0	156,701,993,351	100.0	101.1

(下 水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	837,616,435	0.5	731,232,059	0.5	114.5
退職給与引当金	837,616,435	0.5	731,232,059	0.5	114.5
流 動 負 債	2,823,319,263	1.8	4,347,890,489	2.8	64.9
未 払 金	2,816,170,997	1.8	4,340,507,993	2.8	64.9
預 り 金	7,148,266	0.0	7,382,496	0.0	96.8
資 本 金	107,425,709,341	67.8	110,965,741,702	70.8	96.8
自 己 資 本 金	24,706,454,176	15.6	29,492,965,004	18.8	83.8
借 入 資 本 金	82,719,255,165	52.2	81,472,776,698	52.0	101.5
剰 余 金	47,269,948,929	29.9	40,657,129,101	25.9	116.3
資 本 剰 余 金	46,707,780,502	29.5	40,156,325,409	25.6	116.3
利 益 剰 余 金	562,168,427	0.4	500,803,692	0.3	112.3
(当年度純利益・△純損失)	(61,364,735)		(216,914,523)		
負 債 ・ 資 本 合 計	158,356,593,968	100.0	156,701,993,351	100.0	101.1

比較貸借対照表

借 方					
科 目	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	142,764,259,443	95.9	139,599,916,696	95.1	102.3
土 地	2,550,207,691	1.7	2,485,480,988	1.7	102.6
建 物	3,716,222,162	2.5	3,772,131,981	2.6	98.5
構 築 物	110,885,507,378	74.5	108,127,328,310	73.7	102.6
機 械 及 び 装 置	9,359,196,076	6.3	9,345,687,726	6.4	100.1
車 両 運 搬 具	3,192,349	0.0	3,976,957	0.0	80.3
工 具 器 具 及 び 備 品	31,485,810	0.0	24,212,887	0.0	130.0
建 設 仮 勘 定	10,133,102,720	6.8	9,619,325,191	6.6	105.3
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,979,911,827	4.0	6,096,548,749	4.2	98.1
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
立 替 金	90,631,430	0.1	110,421,907	0.1	82.1
流 動 資 産	6,141,967,644	4.1	7,175,707,601	4.9	85.6
現 金 預 金	5,754,170,616	3.9	6,827,946,542	4.7	84.3
未 収 金	360,143,823	0.2	346,170,260	0.2	104.0
有 価 証 券	—	—	0	0.0	—
貯 蔵 品	1,547,435	0.0	1,524,265	0.0	101.5
前 払 金	26,105,770	0.0	66,534	0.0	39,236.7
繰 延 勘 定	—	—	0	0.0	—
開 発 費	—	—	0	0.0	—
資 産 合 計	148,906,227,087	100.0	146,775,624,297	100.0	101.5

(一般区域公共下水道)

貸 方					
科 目	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		前年度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	696,221,611	0.5	566,094,611	0.4	123.0
退職給与引当金	696,221,611	0.5	566,094,611	0.4	123.0
流 動 負 債	2,716,578,887	1.8	3,688,199,294	2.5	73.7
未 払 金	2,709,644,731	1.8	3,681,052,138	2.5	73.6
預 り 金	6,934,156	0.0	7,147,156	0.0	97.0
資 本 金	103,680,614,900	69.6	107,221,205,712	73.1	96.7
自 己 資 本 金	21,372,531,948	14.4	26,188,877,776	17.8	81.6
借 入 資 本 金	82,308,082,952	55.3	81,032,327,936	55.2	101.6
剰 余 金	41,812,811,689	28.1	35,300,124,680	24.1	118.4
資 本 剰 余 金	41,359,435,617	27.8	34,874,169,096	23.8	118.6
利 益 剰 余 金	453,376,072	0.3	425,955,584	0.3	106.4
(当年度純利益・△純損失)	(27,420,488)		(172,617,055)		
負 債 ・ 資 本 合 計	148,906,227,087	100.0	146,775,624,297	100.0	101.5

比較貸借対照表

借 方					
科 目	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	7,683,679,476	81.3	7,733,075,089	77.9	99.4
土 地	92,171,075	1.0	92,171,075	0.9	100.0
建 物	137,332,759	1.5	143,250,605	1.4	95.9
構 築 物	2,368,398,052	25.1	2,402,502,029	24.2	98.6
機 械 及 び 装 置	2,567,127,507	27.2	2,645,128,697	26.6	97.1
車 両 運 搬 具	103,116	0.0	103,116	0.0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,741,441	0.0	2,133,095	0.0	81.6
建 設 仮 勘 定	817,045,526	8.6	748,026,472	7.5	109.2
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,699,620,000	18.0	1,699,620,000	17.1	100.0
流 動 資 産	1,766,687,405	18.7	2,192,693,965	22.1	80.6
現 金 預 金	1,625,393,530	17.2	1,923,304,148	19.4	84.5
未 収 金	141,293,875	1.5	162,704,457	1.6	86.8
有 価 証 券	—	—	99,975,800	1.0	—
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	—
前 払 金	0	0.0	6,709,560	0.1	0.0
繰 延 勘 定	—	—	600,000	0.0	—
開 発 費	—	—	600,000	0.0	—
資 産 合 計	9,450,366,881	100.0	9,926,369,054	100.0	95.2

(特定区域公共下水道)

貸 方					
科 目	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		前年度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	141,394,824	1.5	165,137,448	1.7	85.6
退職給与引当金	141,394,824	1.5	165,137,448	1.7	85.6
流 動 負 債	106,740,376	1.1	659,691,195	6.6	16.2
未払金	106,526,266	1.1	659,455,855	6.6	16.2
預り金	214,110	0.0	235,340	0.0	91.0
資 本 金	3,745,094,441	39.6	3,744,535,990	37.7	100.0
自己資本金	3,333,922,228	35.3	3,304,087,228	33.3	100.9
借入資本金	411,172,213	4.4	440,448,762	4.4	93.4
剰 余 金	5,457,137,240	57.7	5,357,004,421	54.0	101.9
資本剰余金	5,348,344,885	56.6	5,282,156,313	53.2	101.3
利益剰余金	108,792,355	1.2	74,848,108	0.8	145.4
(当年度純利益・△純損失)	(33,944,247)		(44,297,468)		
負 債 ・ 資 本 合 計	9,450,366,881	100.0	9,926,369,054	100.0	95.2

比較財務分析表

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増・△減	
財 務	自己資本構成比率(%)	45.5	44.8	0.7	
	固定資産対長期資本比率(%)	96.7	96.7	0.0	
	流動比率(%)	280.1	215.5	64.6	
	総収益対総費用比率(%)	100.9	103.1	△ 2.2	
	事業収益対事業費用比率(%)	98.1	97.6	0.5	
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	120.8	119.7	1.1	
分 析	下水道 収益に 対する 比率	企業債償還元金(%)	146.4	142.1	4.3
		企業債利息(%)	74.3	75.4	△ 1.1
		企業債元利償還元金(%)	220.6	217.4	3.2
		職員給与費(%)	26.6	27.8	△ 1.2

（ 下 水 道 事 業 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた事業収益とそれに要した事業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増・△減	
財 務 分	自己資本構成比率(%)	42.4	41.9	0.5	
	固定資産対長期資本比率(%)	97.7	97.6	0.1	
	流動比率(%)	226.1	194.6	31.5	
	総収益対総費用比率(%)	100.4	102.7	△ 2.3	
	事業収益対事業費用比率(%)	97.0	98.3	△ 1.3	
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	131.7	130.8	0.9	
析	下水道収益に対する比率	企業債償還元金(%)	194.0	190.2	3.8
		企業債利息(%)	98.8	101.3	△ 2.5
		企業債元利償還金(%)	292.8	291.4	1.4
		職員給与費(%)	32.4	34.4	△ 2.0

(一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた事業収益とそれに要した事業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増・△減
財	自己資本構成比率 (%)	93.0	87.3	5.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	82.2	83.5	△ 1.3
	流動比率 (%)	1,655.1	332.4	1,322.7
務	総収益対総費用比率 (%)	104.9	106.5	△ 1.6
	事業収益対事業費用比率 (%)	105.4	93.3	12.1
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	11.6	11.4	0.2
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債償還元金 (%)	5.1	4.8	0.3
	企業債利息 (%)	1.4	1.4	0.0
	企業債元利償還金 (%)	6.5	6.3	0.2
	職員給与費 (%)	9.1	9.2	△ 0.1

(特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	<p>総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	<p>固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。</p>
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた事業収益とそれに要した事業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	